

INTEGRATED REPORT 2023

大阪教育大学  
統合報告書

OSAKA  
KYOIKU  
UNIVERSITY



国立大学法人  
大阪教育大学

# BEING YOUR HUB

## Contents

|                      |    |
|----------------------|----|
| 沿革                   | 3  |
| 価値創造プロセス             | 5  |
| ガバナンス・マネジメント体制       | 7  |
| 教員養成フラッグシップ大学構想      | 9  |
| みらい教育共創館             | 11 |
| 対談「大阪の教育課題と大教大のこれから」 | 13 |
| 大学の取組                | 15 |
| 01 研究                | 17 |
| 02 産学連携              | 21 |
| 03 現職教員研修            | 25 |
| 04 地域連携              | 27 |
| 05 教育活動              | 29 |
| 06 就職支援              | 33 |
| 07 国際交流              | 35 |
| 08 附属学校園             | 37 |
| 09 学校安全              | 39 |
| 10 女性研究者支援           | 40 |
| 大学概要                 | 41 |
| 財務情報                 | 43 |
| キャンパスマップ             | 49 |
| 編集後記                 | 50 |

各ページの推しHubポイントには、  
**Hub!** を表示しています。

グローバル化や超スマート社会の到来、アフターコロナといった、予測困難な社会の急激な変化の中で、協働的な学び、チーム学校、ダイバーシティ教育、産官学連携やステークホルダーとの対話など、さまざまな場面で「協働」や「共創」が重要になっています。

こうした中、大阪教育大学は、教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)となり、教育人材の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、日本の教育課題が縮図化している大阪から日本の教育を変えていきたいと考えています。

この統合報告書は、本学のビジョンや戦略、取組などをステークホルダーのみなさまに知っていただき、ご理解・ご協力をいただきたいという思いで制作しましたので、是非ともご一読いただきますようお願いいたします。

大阪教育大学長 岡本 義子

# 大阪に根差した 大阪教育大学の あゆみ

本学は1874年5月に設置された教員伝習所をその起源とし、来年2024年で創基150周年を迎えます。また、2022年3月に文部科学大臣より教員養成フラッグシップ大学に指定されました。日本の教育のけん引役となるべく、この節目により一層教育に向きあい、社会に貢献することを約束します。

## 大阪教育大学の沿革



1874.5 (明治7年)  
教員伝習所  
設立

1875.8 (明治8年)  
大阪府師範学校に  
改称

1886.9 (明治19年)  
大阪府  
尋常師範学校に  
改称

1898.4 (明治31年)  
大阪府  
師範学校に  
改称

1900.4 (明治33年)  
大阪府女子師範学校  
設置

1908.4 (明治41年)  
大阪府池田師範学校  
設置



1943.4 (昭和18年)  
大阪第一師範学校  
・大阪第二師範学校  
に改称

1949.6 (昭和24年)  
大阪学芸大学  
開学

1954.4 (昭和29年)  
第二部(夜間課程)  
設置

1967.6 (昭和42年)  
大阪教育大学に  
学名変更

1968.4 (昭和43年)  
大学院教育研究科  
(修士課程)  
設置

1988.4 (昭和63年)  
教養学科  
設置

1994.11 (平成6年)  
移転統合 柏原キャンパス

2004.4 (平成16年)  
国立大学法人  
大阪教育大学  
発足

2015.4 (平成27年)  
関西大学・  
近畿大学との  
連合による  
大学院連合  
教職実践研究科  
(連合教職大学院)  
開設

2017.4 (平成29年)  
初等教育教員養成課程  
改組

2017.4 (平成29年)  
学校教育教員養成課程  
改組

2017.4 (平成29年)  
教育協働学科  
設置

2019.4 (平成31年)  
大学院教育学研究科と  
連合教職実践研究科  
改組

2021.4 (令和3年)  
大学院教育学研究科  
(修士課程)  
改組

2022.3 (令和4年)  
教員養成フラッグシップ大学  
指定

2004



国立大学法人  
大阪教育大学  
発足

2015

2017

2019

2021

2022

2024.4 (令和6年)

未来教育共創館  
供用開始予定



# 2024

## Evolution 2024

### 2024年 教員養成課程改組

先導的・革新的な教員養成カリキュラムを一体的に展開し、学校種を超えて子どもの発達を踏まえた学校教育全体を俯瞰した教師に必要な資質・能力を育成するべく、2024年4月に教員養成課程を改組します。

#### 【改組の概要】

- ◆「学校教育教員養成課程」と「初等教育教員養成課程」を「学校教育教員養成課程」へ一本化
- ◆「次世代教育専攻」を新設し「教育探究コース」と「ICT教育コース」を設置
- ◆「教科教育専攻」10コースを新設

詳しい  
教員養成課程改組の  
情報はこちら

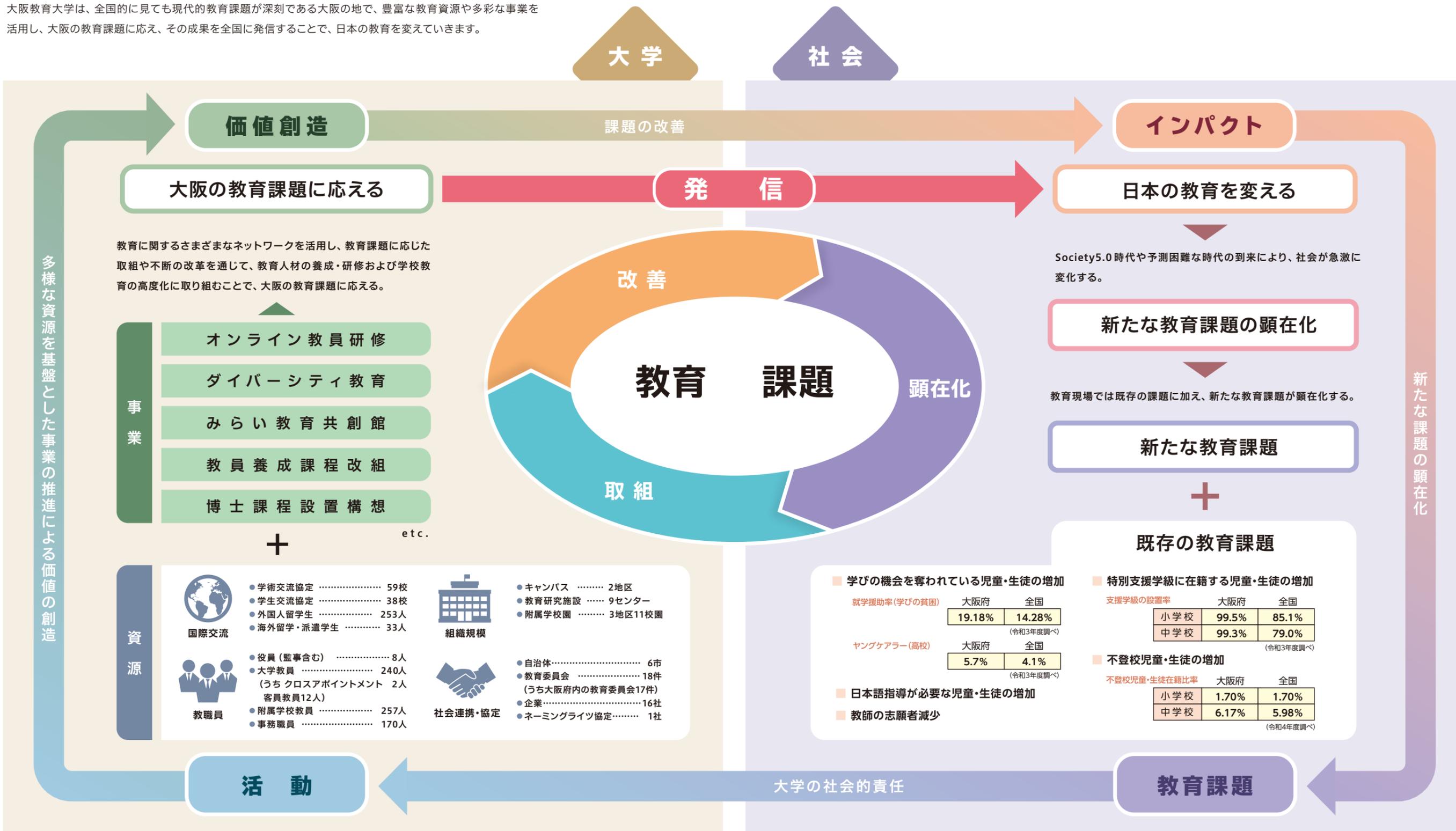


### 2024年 創基150周年 (開学75周年)

本学は、2024年に創基150周年・開学75周年を迎えます。この節目を記念し、アニバーサリーロゴを本学学生・卒業生・教職員を対象に公募のうえ決定します。決定したロゴは、大学公式ウェブサイトにて公表しますのでぜひご覧ください。これからも本学がよりよい教育研究活動を続けていくため、大学基金へのご支援をよろしくお願いいたします。(P.47参照)

# 大阪から日本の教育を変える 大阪教育大学の価値創造プロセス

大阪教育大学は、全国的に見ても現代的教育課題が深刻である大阪の地で、豊富な教育資源や多彩な事業を活用し、大阪の教育課題に応え、その成果を全国に発信することで、日本の教育を変えていきます。



Governance Management

# ガバナンス・マネジメント体制

— 役員紹介 —



理事〔非常勤〕 西田 文比古 産学連携/教育情報化推進担当 平成26年6月～現在 株式会社NTT ExCパートナー取締役

理事・副学長 片桐 昌直 学生支援/入試/広報戦略担当

学長 岡本 幾子

理事・副学長 廣木 義久 教育/研究/危機管理担当

理事・副学長 広谷 博史 附属学校/評価/IR/地域連携担当

理事〔非常勤〕 中原 秀人 国際担当 令和元年6月～現在 株式会社高松コンストラクショングループ 取締役 平成23年6月～平成28年3月 二葉商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員

## 経営を担う法人組織



学長の職務を助け、法人の円滑な運営に資するため、8つの運営機構室を設置し、所掌に応じた理事を室長として配置しています。また、多様な人材の活用により経営力・教育研究力を強化していく観点から、学外から教育政策や産業界の動向などに精通した理事を2名登用しています。

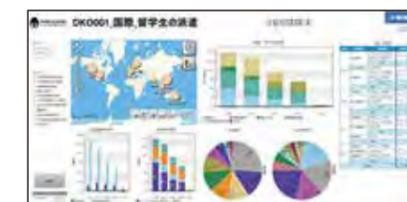
## 効果的な意思決定を支援する IR 体制



本学では、令和3年度に、運営上の意思決定および計画立案に必要な情報を収集・分析・提供し、大学経営や教育改善をサポートするIR (Institutional Research) 活動を担うIR室を学長のもとに設置しました。さらに令和4年度には、IR室に3つの専門部会を設置し、IR室の機能を拡充するとともに、効率的にデータを収集し、経営・教学・研究などの状況を「ダッシュボード\*」によりひと目で把握できるシステム(データ統合プラットフォーム)を導入しました。

これらにより、学内の重要な施策に関連づけた分析や可視化データの提供を行うことで、エビデンスに基づく効果的な意思決定支援を可能とし、大学の戦略的経営を支えることができる体制を実現しています。

(※)ダッシュボードは、収集した様々な情報をグラフや表にわかりやすくまとめ、ひと目で把握できるように可視化したツール



データ統合プラットフォームで実際に作成した「ダッシュボード」

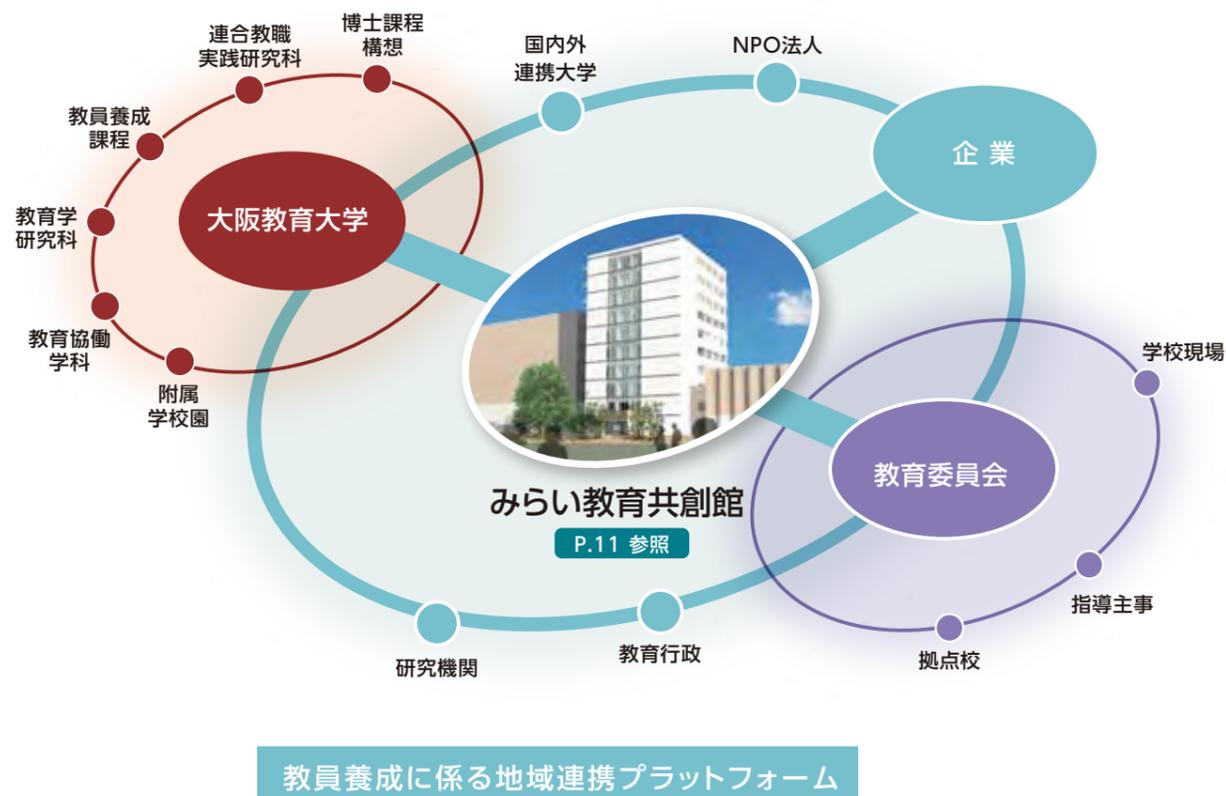
# 大阪教育大学の教員養成 フラッグシップ大学構想

本学は令和4年3月9日に、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学の指定を受けました。教員養成フラッグシップ大学とは、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくためのけん引役としての役割を果たす大学のことであり、全国13大学の申請に基づき、本学を含む4大学が指定されました。

## 大阪教育大学のテーマ

ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成  
—協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラム—

本学は、日本の教育課題が縮図化している大阪において、多様な主体と協働しながら、教員の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、成果事例を日本全国に発信・浸透させることにより、大阪から日本の教育を変えていきます。



## 教員養成フラッグシップ大学に 求められる3つの役割と本学の取組

本学は、指定大学に求められる以下の3つの役割に対して、  
特色のある取組を推進します。

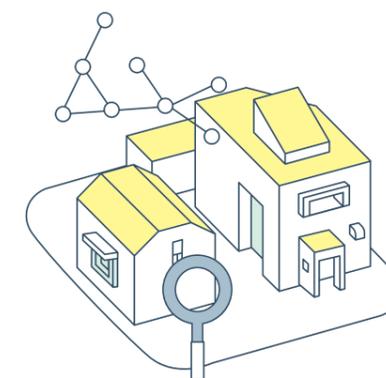
### 1 先導的・革新的な教員養成プログラム・ 教職科目の研究・開発

ダイバーシティ教育を基盤として、「子どもの多様性の理解のもと、学習者を中心とした授業実践力に優れ、個に応じた学習指導と一人一人の学びに寄り添う教師」を育成するための教員養成プログラムなど(P.30参照)を開発します。



### 2 全国的な教員養成ネットワークの構築と 成果の展開

教員養成に係る地域連携プラットフォームの拠点として「みらい教育共創館」(P.11参照)を構築するとともに、教員養成・研修の高度化と効率化を図る「学び続ける教員を支えるプラットフォーム」(P.25参照)を構築します。



### 3 取組の検証を踏まえた教職課程に関する 制度の改善への貢献

多様な知的資源を集約することによって、新たな教員養成モデルや教育政策の提言、教職課程の質保証、現代的教育課題の解決に資する対応策の提示を行う「実践的シンクタンク機能」を確立します。



# みらい教育共創館

日本の教育課題に対応し、  
新たな未来教育を創造する  
産官学連携による共創拠点

教育委員会や企業、NPO法人などの専門的知識や技術が一堂に会する共創拠点を構築し、教育や教員養成の高度化に寄与します。

## 教育

学部生、大学院生（現職教員や企業人材を含む）など、学校現場を取り巻くさまざまなバックグラウンドを持った人材が学び合います。

## 研究

5室のオープンラボを配置し、企業やNPO法人と連携して共同研究事業などを実施し、教員養成プログラムの研究・開発や教育課題の解決、教育の高度化をめざします。

## みらい教育セミナー

産官学連携により、「未来教育のあり方を構想する」を全体テーマとしたセミナーなどを開催します。

### セミナー等のテーマ例

- 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目
- ICT活用など、新しい授業方法
- 教育課題や、地域の教育課題の解決

## みらい教育共創パートナー制度

教育に関連・関心があり、大阪教育大学とともに、セミナー等のイベントを通じて未来の教育のあり方を構想する法人パートナーを募集します。

**施設の貸出** 研究会、セミナー等、教育研究関連のイベントや会議にご利用いただけます。

□ 所在地 / 大阪市天王寺区南河堀町4-88

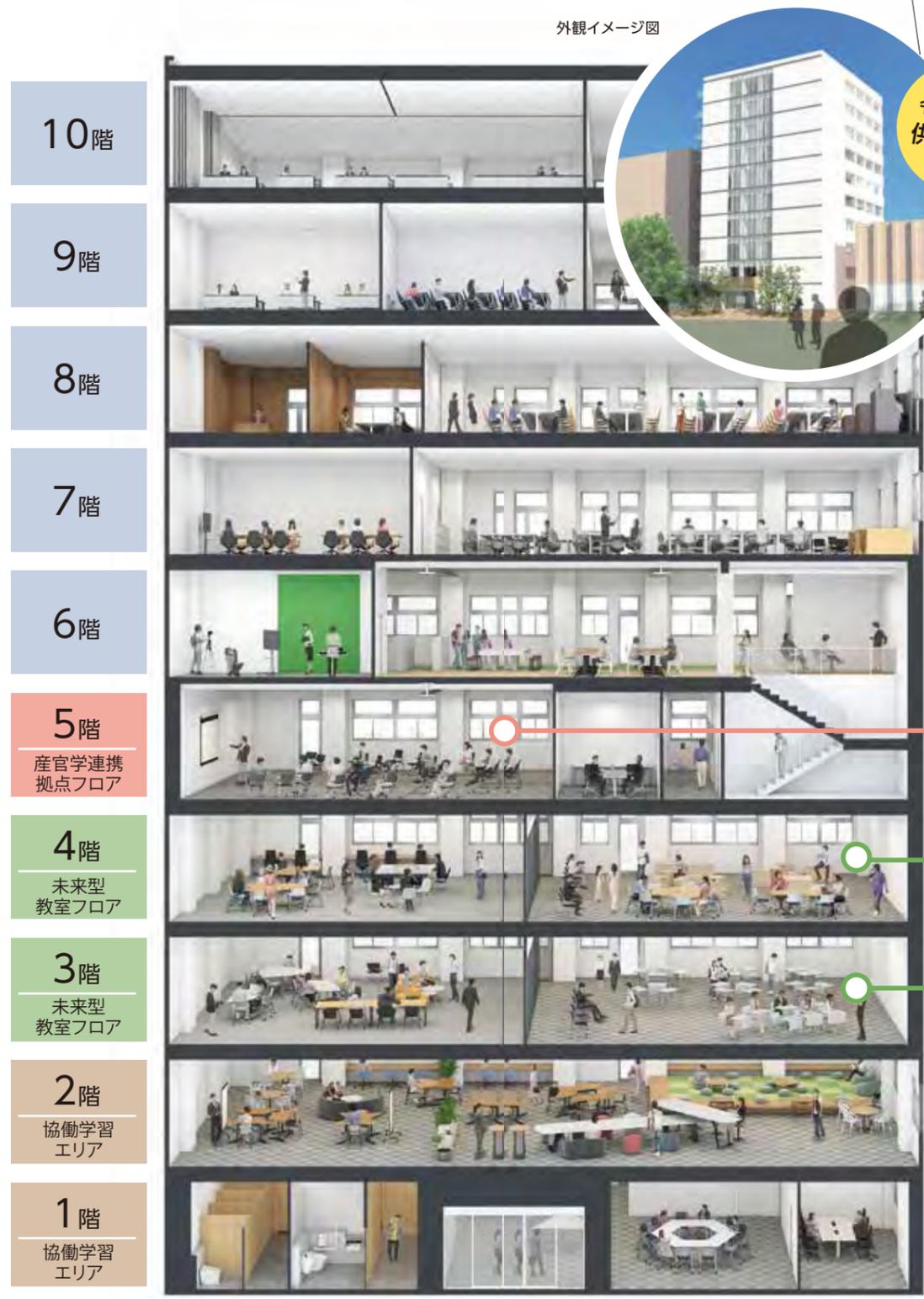
[みらい教育共創館に関するお問い合わせはこちら](#)

[みらい教育共創パートナー]  
学術部学術連携課社会連携係  
TEL : 072-978-4023  
E-mail : renkei@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

[施設の貸出]  
総務部施設課企画係  
TEL : 072-978-3333  
E-mail : kanzai@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

大阪市総合教育センター

大阪教育大学みらい教育共創拠点



506プレゼンテーションコートイメージ

## 5階 プレゼンテーションコート

大画面で迫力ある映像を映し出す大型プロジェクターを備え、セミナーやシンポジウム、ポスターセッションなどのイベント開催が可能です。

| 部屋番号 | 席数 | 主な付帯設備              |
|------|----|---------------------|
| 506  | 50 | 大型プロジェクター（180インチ）2台 |



302未来型教室イメージ

## 3・4階 未来型教室フロア

さまざまな授業形態に対応した、電子黒板や大型プロジェクター等の先端機器を配置しており、授業のほか、セミナー等も開催できます。

| 部屋番号 | 席数 | 主な付帯設備                                |
|------|----|---------------------------------------|
| 301  | 40 | 電子黒板（100インチ）1台                        |
| 302  | 60 | 大型プロジェクター（160インチ）2台<br>電子黒板（100インチ）1台 |
| 401  | 40 | 電子黒板（100インチ）1台                        |
| 402  | 80 | 電子黒板（100インチ）2台                        |



学長  
岡本 幾子

教職大学院修了生  
宮本 純

教職大学院生(2年生)  
山元 行平

大阪市立堀江小学校教頭  
(連合教職大学院スクールリーダーシップ  
コース 令和2年度修了)  
在学中は主にリーダー育成について研究

枚方市教育委員会主幹指導主事  
(連合教職大学院援助ニーズコース在学)  
大学院では主に不登校について研究

## 大阪の教育課題と 大教大のこれから

不登校や多文化共生、日本語指導を必要とする児童生徒への対応などの現代的な教育課題が全国平均と比べて深刻である大阪の教育課題。それら課題に対応すべく走り続ける大教大のこれからについて、岡本幾子学長が、本学教職大学院修了生の宮本先生と、現教職大学院生の山元先生と対談を行いました。

### 多様な背景を持つ子どもたち

**岡本学長** ここ大阪では外国にルーツのある子どもや子どもを取り巻く環境の複雑化が進んでいますが、教育現場ではどのような課題があるのでしょうか。

**宮本先生** 本校にもさまざまな文化背景を持つ子どもがいますが、子どもたちは来日して間もない子にも積極的に話しかけて、言葉が通じなくてもコミュニケーションをとっています。本校では、学校で採用した学力向上支援サポーターの中に、日本語指導の支援が可能な方がいて、その方に子どもたちの支援をお願いしています。ただ、これからは学校単位ではなく、もっと組織的にサポートできる行政の仕組みが必要だと感じます。

**岡本学長** そういった外国にルーツのある子どもとの関わりは、日本で生まれ育った子どもたちにとってどのような影響があるのでしょうか。

**宮本先生** 今後、多様な文化を自然に受け入れていくためには、文化が違うことは当たり前、言語が違うのは当たり前、という体験が必要だと思います。言葉だけがコミュニケーションをとる方法ではないことを、子どもたちが体験の中で感覚的にわかることは非常に良い影響ですね。

### ヤングケアラーなどへの地域ぐるみでの支援

**岡本学長** ヤングケアラーなど、家事や家族のケアで勉強する時間が確保しにくい子どもへの支援については、枚方市ではどのように取り組まれているのでしょうか。

**山元先生** 支援ニーズの高まりを受けて、枚方市ではスクールソーシャルワーカーの派遣などの職種間連携が進んでいます。また子どもの実情に応じて、その子に「チャンネルを合わせる」ような個別最適な支援方法を見つけることが大事だと思います。

**宮本先生** 学校と地域との関わりも大事で、区役所や警察なども連携して情報を共有することで、地域ぐるみで子どもたちを守っていく意識が芽生えています。これからの教師はそういった人と人との「繋げる力」もとても大切ですね。

**山元先生** 教育委員会としても学校と地域の繋がりは重要だと考えていて、学校が行政機関と子どもや保護者を繋げたのち「あとよろしくね」で終わるのではなく、その機関はどういう支援ができるのか、情報連携と行動連携がうまくできて、はじめて子どもを取り囲んだ支援ができると思います。

### 大阪教育大学へ期待すること、あるべき姿

**岡本学長** 大阪教育大学へ期待すること、あるべき姿はどのようなものとお考えでしょうか。

**宮本先生** やはり質の高い教育ができる先生をたくさん育ててほしい。若い先生の授業を見に行った際に「先生それノートに書きますか?」「1行あけますか?」「赤で書きますか?」って子どもたちが質問していて、少し残念でした。今は一人に一台パソコンがあり、私の授業ではノートに書いている子もいれば、パワーポイントでノートを作っている子もいます。それぞれ違うやり方で自分に合ったやり方で学んでいます。そういう多様な学びがあっただよ、という意識を大学でも学生たちに持ってもらえたらいいのかなと。子どもが自分に合った学び方を探究できるようにファシリテートできる教員を育ててほしいですね。

**岡本学長** 教員養成フラッグシップ大学に申請した背景にも、教育現場でファシリテートできる先生が必要だという思いがありました。学校現場に出ていきなり「さあ、ファシリテートして下さい」では無理があるような気がします。ですから、まずは大学が授業を通してファシリテーション能力を備えた人材を育てなければ、と考えました。



**山元先生** 私自身、教職大学院で学ぶなかで、自分が現場で取り組んできたことが、理論に紐づけられていくという実感があり、先生も立派な「専門家」だと思えるようになりました。先生が理論を学ぶことで「自分のやっていることが専門的なことなんだ」と気づき、先生としてのアイデンティティを意識したり、自信に繋がったり、ひいては先生の地位向上にも繋がると考えています。これからは、そういった「教師の専門性」に自ら気づくことができる学びや仕掛けを、大教大にお願いしたいなと思います。

**岡本学長** 現場の先生方だけでなく、大学の教員も学び続ける。そして教員だけではなく、これからは社会のすべての人が学び続けていく時代だと思います。本学では「学び続ける」を支えるための仕組みとして、「OKUTEP」というオンライン研修システムを構築しました。これは大阪府、大阪市、堺市の各教員育成指標にも対応した、教員研修システムです。マイクロコンテンツと言って、2分から15分単位で動画が構成されているので、忙しい先生方にも見てもらえるのではと考えています。

**山元先生** 常にアンテナを張って最先端の教育の情報をキャッチできればと考える先生方も多いと思うのですが、文部科学省がどのようなことを考えているのか、なぜ今その取組が推進されているのか、独学で学ぶのは時間的にも難しいんですね。そういった背景からも、忙しくても行き帰りの電車の中や隙間時間に学べるコンテンツを提供してもらえるのはありがたいですね。

**岡本学長** 先ほど「教師の専門性」のお話がありましたが、現在本学は、北海道教育大学と福岡教育大学の3大学で、教育現場に根差した臨床的研究による学校教育学をベースとした博士課程の設置に向けて準備を進めています。「臨床」がキーワードの一つとなっており、これまでの教育学系の博士課程との差別化を図っています。この課程では、先ほどの話にも出たファシリテーターとして活躍できる教員を指導する大学教員を育成するという構想もあります。

### 大阪から日本の教育を変える

**岡本学長** 本学は、教員養成フラッグシップ大学として「大阪から日本の教育を変える」と表明していますが、大阪教育大学ができることを真摯に取り組んで、そして本学に関わるみなさんと、日本全国に向けて教育を変革していく「波」を起こしたいと考えています。それが結果的に日本の教育の未来に繋がっていくと思っています。考えや立場が異なる人が集まってこそ、いろんな知恵や取組が実現すると思いますので、共に大阪から日本の教育を変えていきたいと思います。



# 大 学 の 取 組

## Integrated Report

本学は、先導的な教員養成大学として、有為な教育人材の育成を通して地域や日本の教育の発展に貢献するとともに、一つの学部の中に多様な専門分野を有する「小さな総合大学」であり、11もの附属学校園を有するという特徴を生かした、多様で特色ある教育研究活動に取り組んでいます。

## 01 研究

本学の研究は教育分野を中心としながらも、その範囲は教育のみにとどまらず、多岐に渡る専門分野と研究リソースを持っています。その中から、特筆すべきものを紹介します。  
また、研究に関する財務情報については、46ページをご覧ください。



## 学習行動解析システムを活用して 教育実習生の授業力向上をめざす

理数情報教育系  
特任講師 平川 尚毅

## 学習行動分析の教育実習指導への活用

### 研究の概要

本研究は、コニカミノルタ株式会社との包括連携協定のもと、同社の提供する「tomoLinks」システムを活用して若手教員向けの指導マニュアル作成をめざす共同研究です。tomoLinksシステムの一部である授業診断サービスを用いています。

授業診断サービスは、教室に設置したカメラとマイクによって記録した映像・音声データから教員と児童・生徒の骨格、発話、行動のタイミングを検出し解析する、AIによる授業解析ツールです。授業の進行時間に対応した発話比率や挙手人数、教員の動きや児童・生徒の視線の変化など、さまざまな要素をピックアップして定量化することが可能です。

大まかな流れは、①授業の映像・音声を記録、②記録データの解析、③解析情報を元にした仮説を立て、指導方法を検討、④授業を実施した教員へのフィードバック、⑤指導方法についての事例集を作成しマニュアル化する、といったものです。

昨今の学校現場では、教育DXなどの推進により多くの情報が入手できるようになった一方、得られたデータをいかに活用して教育改善へと結びつけるか、ベテラン教員の知識やノウハウをどのよう

にして若手教員へ引き継いでいくかが課題となっています。このシステムを利用することで、「児童・生徒が主体的になれる授業ができたか」「効果的な板書と机間指導ができたか」など、教員が自身の授業を客観視して振り返ることができます。また、作成したマニュアルは、学校現場のみでなく、大学教員が教育実習生へ指導する際のマニュアルとしても活用することが期待されています。



©KONICA MINOLTA  
授業診断サービスによる解析の様子



教員情報



研究情報

本学の研究に関するお問い合わせはこちら

学部部学術連携課研究協力係  
TEL: 072-978-3217  
E-mail: kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

## 研究に対する思い

— 研究のきっかけはどういったことでしょうか。

私がもともと専門としている研究分野は地学で、この研究とは分野が異なるのですが、この共同研究を行うにあたって本学教員から声をかけていただき、携わらせていただくことになりました。

— どういった点に魅力を感じていますか。

現場の教員に一步步み寄れるところです。教育的な研究において、学校現場へ実際に足を運んで教員や子どもたちの姿を見ることは大事なと前から思っていたので、現場に寄り添って結果を還元できるのが魅力ですね。

— 研究のやりがいは何でしょうか。

今まで全く関わったことのないAIの学習に携わったり、教育というある種捉えどころのないものにAI技術をあてがったりと、挑戦的なことができるのは大きなモチベーションになっています。教育データの有効活用は、近年重要視されている事柄ですので、これからの教育を形作るという意味でも、やりがいと責任を感じます。

— 感じている成果を教えてください。

若手教員や教育実習生が学んだことや、彼らの成長の結果がうまくできていることで、意味のあるエビデンスを残せているのだと感じています。ただ、現状では、そのエビデンス自体が成果というより

は、研究によってまた新たな課題を発見できるところが重要なだと捉えています。今後さらにさまざまな学年や教科についてデータを収集することで、具体的な成果も見えてくると思います。

— めざすところはどのようなものでしょうか。

本学としてもコニカミノルタ株式会社としても、実用化は重要な目標です。具体的なデータが得られることで、今まで明確なデータがなかったものを数値として表すことができますし、現場の教員からも授業の感触が確かに数字に表れているとコメントをいただいています。実用化を通じて、授業力の向上へ貢献していきたいですね。



## 今後の展望

— 今後の課題はどういったものがありますか。

AIによって得られたデータの信頼性については重要な課題の一つです。と言うのも、小学校と中学校では授業の進め方も大きく変わりますし、学校現場では先生が前に立って話す形式以外にも、グループ活動をしたり教室を歩き回ったり、一つの授業で色んなことが起きますよね。そういったさまざまな場面で、果たしてAIが信頼に足るデータを返してくれているのか？という疑問が出てくるからです。AIの精度を上げていくためにはたくさんのデータサンプルを集めた上で、例えば「『発問』と『質問』の違いは」といった細かな部分を人間側で定義していく必要があります。実際にはそこをはっきりと区別できないのが教育の世界だとも感じますが、こうした質的な難しさもAIのテーマの一つかもしれません。

Hub!

— 新たに挑戦したいことはありますか。

まだまだ始まったばかりの研究なので、これからめざしていくところが山ほどあるという状況です。まずはより多くの事例を集めていきたいところで、今年度も3人の実習生に協力を得ることになっています。対象の学年や教科が変わることで新たなサンプルが得られることも考えられますし、できるだけ多様なパターンを集めていけるといいですね。

個人的なところだと私は理科が専門なので、理科の授業の中で安全かつ楽しく学びになるようなものを作りたいと常々思っていて、そういった面でもこのシステムをどう活用していけるか興味があります。まだ理科の授業のデータを取っていないので、どんな結果が出てくるかが楽しみです。実験中の手元や授業者の視線変化の追跡など、機材面でも新しく挑戦できる点はたくさんあると思っています。

### 研究代表者からのコメント

教員養成フラッグシップ大学に指定された本学は、「令和の日本型学校教育」を先導する役割を担っており、AIの教育活用に積極的に取り組んでいます。

教育DXに資するような質の高いプロジェクトを大学で行うには、企業の技術と大学教員の知見を融合する必要があり、コニカミノルタ株式会社との産学連携は、附属学校園を現場とした組織的共同研究の好事例と言えます。

最先端の授業診断を体験した教育実習生は、教育データ活用の大切さを実感して「学び続ける教師」に成長して欲しいですね。



理数情報教育系  
教授 鈴木 剛



子どもの「やった！」  
「できた！」を増やし、  
学校が変わる

総合教育系  
准教授 庭山 和貴



アート×人  
—鑑賞がつなが  
ひととひと—

表現活動教育系  
准教授 渡邊 美香

非常勤講師  
青木 宏子

表現活動教育系  
教授 加藤 可奈衛

学校規模ポジティブ行動支援におけるデータに基づく意思決定システムの開発

研究の概要

本研究を進める本学総合教育系の庭山和貴准教授は、国内外で児童・生徒の問題行動に対する予防効果が実証されている「学校規模ポジティブ行動支援（以下、SWPBS）」におけるデータに基づく意思決定システムを日本の学校現場に実装することを目標に、科学研究費助成事業を活用し、システムの開発を進めています。

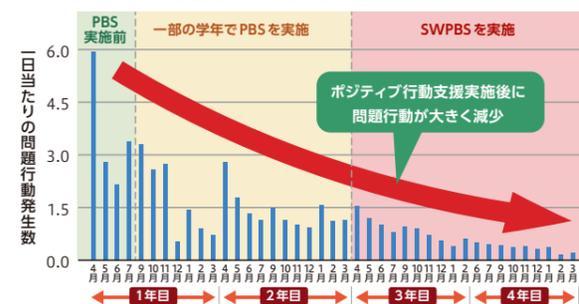
本研究の背景には、現在学校現場において児童・生徒の問題行動が大きな課題の一つであり、有効な対策が求められていることがあります。その対策として、児童・生徒の問題行動を予防し、社会的に望ましい行動を伸ばす効果が実証されているポジティブ行動支援（以下、PBS）に着目しました。

PBSでは、望ましい行動と問題行動は物理的に両立しない（同時に行うことはできない）ことから、望ましい行動を積極的に伸ばしていくことで、相対的に問題行動が減少・予防するように支援していきます。PBSを学校規模で全ての児童・生徒を対象に組織的にやっていくのがSWPBSです。

下図は、ある中学校において、PBS実施前、一部の学年で実施、学校規模で実施の3つのフェーズで1日あたりの問題行動発生数の変化を示しています。PBS実施後に、問題行動が大きく減少していることが分かります。

庭山准教授は、PBSのベースである応用行動分析学を専門としており、前年度は世界的なPBS研究の中心地の一つであるアメリカのオレゴン大学に滞在し、研究チームとも協働関係にあります。現在は日本でのPBSの加速的な広がりを受け、多くの学校現場や教育委員会等で研修・相談対応を行っています。

A中学校における1日当たりの問題行動発生数



（出典：谷川 雄一・庭山 和貴（2023）. 学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）が公立中学校における問題行動発生率に及ぼす効果——4年間にわたる実行度の変化と問題行動発生率の推移——行動分析学研究, 37(2), 205-215. より一部改変）

これまでの取組

庭山准教授は、本研究では、以下の2点を開発・検証しています。

- ①児童・生徒の問題行動の実態をデータとして把握するためのiPad用アプリの開発
- ②データに基づいて支援改善を行うスキルを教員が獲得するための研修プログラム開発・効果検証

**生徒指導**

庭山准教授は、学校における児童・生徒の問題行動に関するデータを収集・分析・グラフ化するためのiPad用アプリケーションとして「生徒指導アプリ」を開発しており、本研究では主に学校現場におけるユーザビリティ評価に基づいて、アプリのアップデートを行いました。

問題行動記録アプリケーション「生徒指導アプリ」

今後の展望

SWPBSは、国際的に普及してきている枠組みで、数千・数万規模で実践校のある国もありますが、日本における本格的な普及はまだこれからです。SWPBSでは、指導・支援方法を教員個人の経験・感覚だけで決めるのではなく、本研究の「データに基づく」意思決定システムの開発」という研究課題にもあるように、常に「データ」を根拠に決定し、支援を実行していきます。そのため、SWPBSの効果は国内でも複数の地域・学校で認められており、再現性があることも確認されています。

今後、学校現場で行っている支援が本当に児童・生徒の変容・利益に繋がっているのかを日常的に振り返り、改善のサイクルを回すことができるよう、開発した「生徒指導アプリ」を活用し、学校現場と連携しながら継続的なデータ収集を行う予定です。また現在、学校現場においてPBSのニーズが高まっていますので、PBSに関する指導助言ができる人材の育成も同時に進めていきます。

「アートとともだち」—美術館訪問鑑賞活動を支援する教材開発—

研究の概要

「アートとともだち」は、絹谷幸二天空美術館（積水ハウス株式会社）との受託・共同研究により考案した、美術鑑賞のための補助教材です。子どもたちが美術館を訪問するにあたって、事前・事後の指導や、館内での鑑賞時に活用できるワークシートのほか、鑑賞を手助けする「鑑賞ルーペ」などのオリジナルツールがあります。

制作のきっかけは「美術館鑑賞って、どう指導すればいいんだろう？」という学校現場の声でした。子どもたちがアートとの出会いを最大限に楽しむためには、学校での事前指導がとても大切です。鑑賞教育の経験が浅い教員でも気軽に使用でき、子どもたちの美術館訪問の機会を最大限に活用できるツールとなるよう、工夫を凝らしています。

研究に対する思い・今後の展望

— これまでの取組について教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響で学校現場での課外活動が制限されていたこともあり活用の実績はまだ少ない状況ですが、教員向けの研修会での教材の紹介や、教材を活用した公開講座の実施など、普及に向けた活動を積み重ねています。

最近では科学分野でも、博物館で感性を使ってものを見もらうために美術的な展示の方法を取り入れる動きがあり、そういった方面から声をかけていただくこともあります。

教員同士ざっくばらんに意見を話し合う中から実現できたことや、研究に関わってくださった方々との出会いから思いがけず進展してきた部分も大きく、良い意味で研究という意識はあまり無く、楽しく続けることができました。



絹谷幸二天空美術館でのワークショップの様子



ワークシートと鑑賞ルーペ（ロゴとキャラクターは学生によるデザイン）

— 研究を通して感じたことはありますか。

実際に子どもたちに向けたワークショップなどで「アートってなんだろう？」と問いかけてみると、みんな一生涯に考えるんです。人間がつくったものが私たちの心に伝えるものを子どもたちは確かに感じ取る力があって、少しでも事前指導による導入を行うことで、「つくった人はこういう風に考えたんじゃないか」といったことを必然的に考え始める力を持っているんです。

「これはなんだろう」と考えること。鑑賞活動は美術の分野に限らず、さまざまなものごとに通じています。アートとの出会いを通して子どもたちの感性や想像力、コミュニケーション能力を育み、多様性を理解する力を養っていければと思っています。

— 新たに挑戦したいことはありますか。

現場の声を取り入れていくためにも実践記録を集めていきたいという気持ちがある一方で、やはり学校の先生はとても忙しいですから、負担になるものはできるだけ無くして、気軽に使っていただけるツールでありたいと思っています。学校の遠足や社会見学の内容に合わせて、教材を活用した出前授業などができれば、教材を知っていただく良い機会になるかもしれませんね。

教材は現場での使い勝手を意識して、今後もバージョンアップしていきます。使っていただく方にも、使いやすいように自由にアレンジしていただきたいと思っています。面白い使い方のアイデアがありましたら、ぜひ私たちにも教えていただけると嬉しいです。

教材の詳細・ダウンロードはこちら  
（「アートとともだち」ウェブページ）



# 02 産学連携

本学は、教育に関するさまざまなネットワークの「Hub」となり、大阪から日本の教育を変えるという目的の達成に向かって、産業界とともに、教育の高度化や教育課題の解決に取り組んでいます。

産業界との連携においては、大学と企業の双方にメリットがあるWin-Winの関係の構築や、多様なニーズに合わせた連携方法を模索すると同時に、広報活動を通じた企業のPRやCSR(企業の社会的責任)の向上に応えていきます。

## 人材交流

Hub!

クロスアポイントメント教員 2人 **P.23参照**

客員教員 12人 **P.24参照**

(令和5年10月1日現在)

若手研究員のキャリア形成  
企業の研究力向上

## 包括連携協定

包括連携協定数(企業など) 16社

(令和5年10月1日現在)

教育課題の解決やSDGs、  
Society5.0などに対応した学校・  
教育現場の実現に寄与する取組を  
推進するための包括的な協定

## 産業界との連携

## 共同研究

**P.22参照**

Hub!

先導的な教職科目などの開発や  
附属・公立学校園での実践・実証

## 教育研究環境の整備

大学・附属学校園への現物寄附

整備費用の寄附 **P.46参照**

ネーミングライツ



産学連携に関するお問い合わせはこちら

学術部学術連携課研究協力係

TEL:072-978-3217

E-mail:kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

## ICTを活用した体育科教育の開発

### 株式会社SPLYZAとの共同研究

令和5年4月、本学と株式会社SPLYZAは、映像分析ツールを活用した「運動の言語化とコミュニケーション能力の育成」に関する共同研究契約を締結しました。

株式会社SPLYZAは、アプリケーション開発を通してスポーツ×教育を支援する取組を行っています。今回の共同研究では、表現活動教育系の橋元真央特任講師が推進する、ICT活用による「分析」を取り入れた対話的な体育科教育の実践研究において、附属学校園での体育の授業を対象に、同社提供の映像分析ツール「SPLYZA Teams」を導入し、授業内外で取り組む運動の「分析」状況の観察評価などを行います。

それにより、学習のねらいに沿った評価基準を作成すると同時に、同ツールによる「分析」の有用性の検証を進めます。



附属学校園の生徒自らプレーを分析した「SPLYZA Teams」の画面

## 附属学校での採点支援ソフト活用研究

### スカネット株式会社との共同研究

本学附属学校は、令和4年12月にスカネット株式会社と共同研究契約を締結し、採点支援ソフトを活用した共同研究に取り組んでいます。

採点支援ソフトの導入により、PC上での串刺し採点や、複数の教員が作業を分担する分散採点が可能になり、採点業務が大幅に効率化され、教員の働き方改革が進むとともに、採点ミスの予防に役立っています。

今後は、採点データを分析する機能の検証にも取り組み、業務効率化と併せて、学習効果の質向上へと繋がる共同研究を推進していきます。



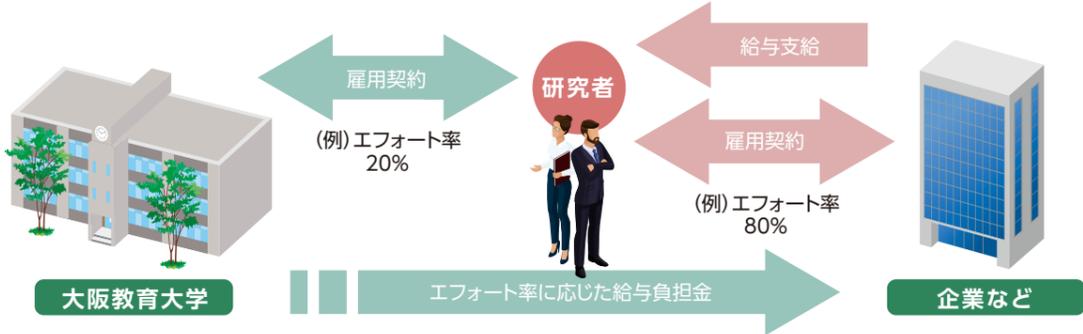
採点支援ソフトによる採点画面

本学は、教育現場が抱える現代的な教育課題への対応や、ICT技術などを活用した先導的な教育研究活動のため、産業界から多様な専門性を持った人材を受け入れています。

企業のメリットとしては、若手研究者のキャリアアップや、学校教育の課題集約、大学資源の活用、大学教員との繋がり、企業のイメージアップなどを想定しています。

### クロスアポイントメント制度

研究者が、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発および教育に従事する制度。



**活動内容** 学部や大学院の授業科目の講義担当、修士論文指導や卒業論文指導、教員として共同研究プロジェクトを担当など

### 客員教員制度

企業などに所属する研究者などに客員教員の称号を付与し、本学の教員と協働して、先端機器を活用した実践研究など、専門性を生かし活動してもらう制度。



**活動内容** 共同研究プロジェクトへの参画や学部、大学院のゲストティーチャー(授業の講義やゼミは担当しない)、GIGAスクール実現に向けたFD事業、先端機器の体験会講師など



#### 本学での活動は?

NPO法人CCC-TIESは、大学の枠組みを越え、新しい学びの形を作り出したい大学教員や研究者が集まり創設されました。そのNPO法人の附置研究所で、オンライン学習に関するシステム開発や調査・研究を行っています。コロナ禍の影響により、オンラインに切り替えた大阪教育大学の教員免許講習の作成にも携わりました。そうした経験を生かし、大阪教育大学の一教員として、オンラインを活用した教員研修・教員養成の推進を行っています。

具体的な活動のひとつが、教員や教員志望者を対象とした、オンライン教員研修プラットフォーム「OKUTEP」(P.25参照)の開発と推進です。OKUTEPは、デジタルバッジとマイクロラーニングを取り入れた先進的なオンライン研修プラットフォームで、いつでもどこでも、誰でも自由に学ぶことができるオープンエデュケーションとして提供しています。

#### 今後取り組んでいきたいことは?

現代の教育は、いじめ・不登校・教育格差とさまざまな課題を抱えています。学びたいのに学べない、学びたいことを学べない、学びの価値がわからないといった人々も沢山います。このような課題を解決し、「教育を変えたい」というのが私の目標です。

OKUTEPも、単に対面形式だった教員研修をオンラインに変えるのが目的ではありません。教員は、「教育」という専門分野におけるプロフェッショナルです。そういう人たちがOKUTEPで学ぶことで、学び方が変わったり、学びに対する考え方が変わったりすれば、教育に大きな変化が起きると考えています。

今後は、本学だけではなく、他大学や企業を巻き込んでOKUTEPのプロジェクトを推進し、「日本の教育を大阪から変える」ことを目標に力を尽くしていきたいと思っています。



#### 本学での活動は?

大阪教育大学シンフォニーオーケストラの協力で、VR映像を用いた音楽鑑賞教材を作成しました。この教材は、舞台上にいるように、周囲の演奏風景を体験できます。指揮者の前や楽器の横など、映像の切り替えも可能です。

この教材を利用し、大阪教育大学附属池田中学校などで実証授業を行い、教育効果を分析しました(P.27参照)。教材の内容や活用など、多くの先生方にアドバイスや協力をいただきプロジェクトを進めることができました。作成した教材や研究成果は、教育協働学科のWebサイトで公開しています。

生成AIに関する教職員向けFDの講師、ICT活用教育のゲストティーチャーなども担当させていただきました。

#### 今後取り組んでいきたいことは?

児童・生徒が一人1台の情報端末を使うようになり、さまざまな教育データを取得できるようになりました。こうしたデータを分析・活用することで、個別最適な学びを進められます。メディア企業として、こうした取組を取材して、情報発信していきたいと考えています。

教員養成課程で活用していただくためのデータサイエンスやAIの教材も作成する予定です。

大阪教育大学は、11の附属学校園があり、教育委員会やほかの学校との繋がりを持っています。大阪教育大学と連携することで、より良い情報発信や質の高い教材の作成が可能になると感じています。

# 03 現職教員研修

本学では、教員や教員志望者を対象に、大阪府内の教育委員会と連携して「自ら学び続ける場」を提供し、更なる教員研修の高度化を図ることで、複雑化・多様化する教育課題に応え、子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現をめざしています。

Hub!

## 誰でも・いつでも・どこでも自由に学べるオンライン教員研修の提供

本学では、令和5年度より、オンライン教員研修プラットフォーム「OKUTEP (Osaka Kyoiku University Teacher Education Platform)」の提供を開始しました。

デジタルバッジとマイクロラーニングを取り入れたオンライン研修により、誰でも・いつでも・どこでも自由に学ぶこ

とができます。  
さらに連携する教育委員会\*に所属する教員に、履修証明としてデジタルバッジを発行することで、履修履歴の可視化を進めつつ、教員の自律的な学びを支援します。  
(※)令和5年度は大阪府内の3教育委員会と連携しています。

### OKUTEPの4つの特徴

#### オープンエデュケーション

誰でも・いつでも・どこでも自由に受講できるオープンエデュケーションとして提供しています。教員は必要とする内容の研修を必要に応じて受講することができ、自分のペースで学ぶことができます。

#### 教員育成指標と対応した体系的な学び

OKUTEPで提供する研修と連携教育委員会の教員育成指標を対応させた、バッジマップを公開します。教員はバッジマップを見て、教員育成指標を意識しながら研修を選択することができます。

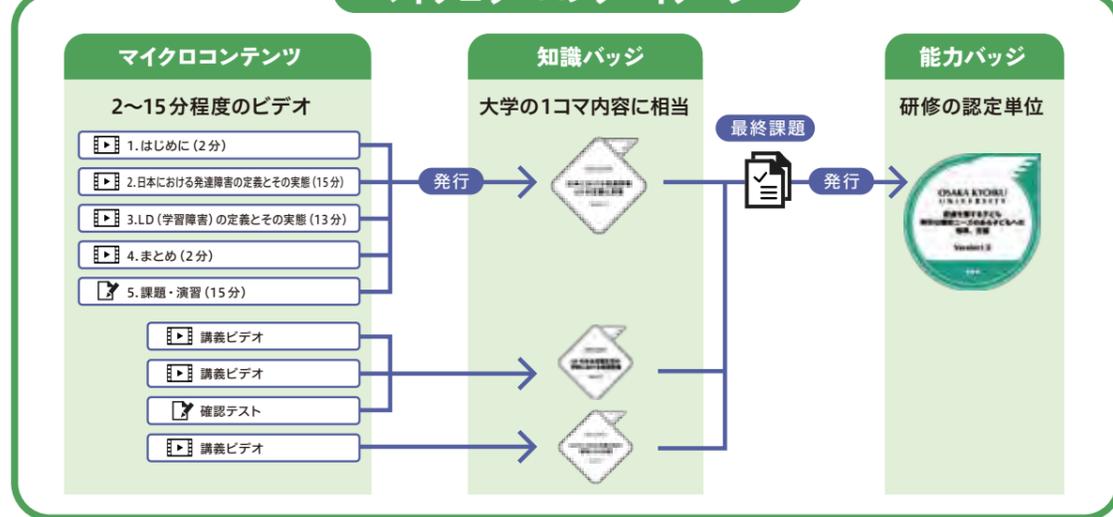
#### デジタルバッジによる履修証明

本学と連携する教育委員会に所属する教員には、受講完了後にデジタルバッジを発行します。デジタルバッジが研修記録となるため、学校管理職等は研修の奨励を含む適切な指導・助言を行うことができます。

#### マイクロラーニング

2分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れています。忙しい教員が、通勤・移動中や休憩中などの隙間時間を利用して、学び続けることができます。

### マイクロラーニング イメージ



全ての教員に必要とする学び、価値ある学びを提供し、教員、そして子どもたちのウェルビーイングの向上をめざします。

## 「学校教育ICT推進リーダー」養成プログラム研修

### 100人を超える「自らで研修を企画・運営するICTのスペシャリスト」を養成

本学は、平成29年度から令和4年度までの6年間、大阪府教育委員会と連携して「『学校教育ICT推進リーダー』養成プログラム研修」を実施してきました。

この研修は、勤務校内外において研修を企画・運営し、教育の情報化を積極的に推進できるスペシャリストを養成することをねらいとしています。

令和4年度までは、教職大学院の授業科目である「授業におけるICT活用の理論と実際」を活用して実施し、修了した教員がICTのスペシャリストとして活躍できるように、ICTに関する支援のあり方や研修の企画・運営についての学びの場を提供してきました。

この取組を通して、6年間で100人を超える「学校教育ICT推進リーダー」を養成しました。これは、修了者1人が勤務校と他3~4校で研修を企画・運営した場合に、大阪市内の全ての小・中学校、義務教育学校をカバーできる計算になります。

令和5年度からは、「『学校教育ICT推進リーダー』養成プログラム研修」を修了した教員が受講できる研修として、大阪府教育委員会が「学校教育ICT推進リーダー研修」を実施しています。本学はこの研修に対しても、教職大学院教員を講師として派遣する形で、引き続き協力しています。



天王寺キャンパスで実施された「学校教育ICT推進リーダー研修」の様子

## 教職大学院と堺市教育委員会・池田市教育委員会の3地点を繋ぐ双方向遠隔授業

### 「自ら学び続ける教員」のために教職大学院の授業を遠隔地と接続

本学教職大学院では、天王寺キャンパスで夜間に開講する授業を、堺市教育委員会・池田市教育委員会において双方向遠隔授業として展開する取組を、令和2年度から実施しています。

この取組は、堺市・池田市の現職教員および指導主事等が、各教育委員会に集まり、双方向配信で教職大学院の90分の授業15コマを受講する自主研修の場として活用されています。

大きな特徴として、一般的なオンライン授業とは異なり、各自治体で校長を務めた経験もあるファシリテーターを各会場に配置することで、対面授業と同等の質の高い学びを提供することができています。さらに、3地点の受講者が繋がりを創ることができていることも、大きな特徴と言えます。

令和2年度から4年間取り組み、堺市・池田市の現職教員および指導主事等、延べ139人が受講しました。



3地点を接続して双方向配信の様子

# 04 地域連携

本学は、多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応え、地域や社会とともに発展していくため、教育委員会、学校および地域・社会と連携・協力して、協働事業や支援事業に全学体制で取り組んでいます。



社会連携に関するお問い合わせはこちら

学術部学術連携課社会連携係  
TEL: 072-978-3253  
E-mail: renkei@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

## 健康啓発冊子をリニューアルし柏原市の健康推進に活用

Hub!

### 学生ならではの視点で地域課題へ対応

健康安全科学部門の豊沢純子教授の授業「安全科学研究法」を受講する健康安全科学専攻の学生が、柏原市と、柏原市と包括連携協定を結ぶ第一生命保険株式会社の協力のもと、健康啓発冊子「柏原けんこうおたすけ手帳」を作成しました。学生ならではの目線で、既存の健康啓発冊子の内容をリニューアルし作成したもので、柏原市の健康促進に活用されています。

柏原市の富宅正浩市長からは、「市の健康づくり事業の推進に寄与した」として感謝状が贈呈されました。



感謝状・柏原けんこうおたすけ手帳を手に記念撮影  
(左から豊沢教授、健康安全科学専攻の学生、岡本学長)

## 枚方市と「連携協力に関する協定書」を締結

### 英語のデジタル教科書の活用強化へ

令和5年7月、本学と枚方市は、「連携協力に関する協定書」を締結しました。

今後は、本学と枚方市、公益財団法人教科書研究センターの三者が連携し、先進的な教育の実践フィールドとして、枚方市の学校現場で英語のデジタル教科書の効果的な活用に関する実証研究に取り組んでいきます。



協定書を手にする岡本学長(左)と枚方市 伏見市長(右)

## オーケストラのVR映像を使った研究授業を実施

### オーケストラのVR映像を使った研究授業を実施

附属池田中学校で、オーケストラのVR(仮想現実)映像を活用した音楽科の研究授業を実施しました。本授業に用いられたVR映像は、株式会社アルファコードの協力のもと、本学シンフォニーオーケストラの演奏を撮影・収録し、制作したものです。VR映像を活用することで、360度視点からの臨場感のある鑑賞が可能となり、生徒は能動的に興味を持った方向から映像を見ることができるようになりました。



iPadとVRゴーグルを使用してグループ学習を行う様子



VR映像を活用した音楽科授業の取組についてはこちら

## よみかきことば・つながるための学習支援「識字・日本語学習」

Hub!

### 誕生から10年―「しきじ・にほんご天王寺」のこれまで

大阪には、さまざまな事情により「読み書きことば」が難しいために、日常生活に困っている人が多くいます。そうした人々の学びの場として、大阪府内には、ボランティア運営による識字・日本語教室が数多くあります。

本学においても、行政と連携しながら、大学として識字・日本語学習の機会を提供することを計画に掲げ、平成23年度より「識字・日本語学習ボランティア講座～対人援助編～」 「日本語教育法」という2つの講座を開設してきました。

平成28年4月、それらの講座を前身として、本学・天王寺キャンパスに誕生したのが「しきじ・にほんご天王寺」です。文字の読み書きが困難な人や、身近な日本語を学びたい人を対象とした学習の場として、毎週金曜日に開講しています。市民ボランティアの協力のもと、地域の人々がともに学ぶことのできるコミュニティをめざして、活動を続けています。



しきじ・にほんご天王寺開催の様子

### 第9回識字・日本語学習研究集会を開催

本学地域連携・教育推進センターは例年、さまざまなテーマで識字・日本語学習について考える研究集会を開催しています。9回目となる今回は、「識字・日本語学習支援における大学の役割」をテーマに、大阪大学の榎井縁特任教授、地域連携・教育推進センター長で本学総合教育系の高橋登教授、しきじ・にほんご天王寺運営委員代表を務める柴田亨氏および梁榮子氏をパネリストに招き、集会を行いました。

パネリストからは、「外国人が地域でどのように受け入れられるか」「不登校などを理由に学べなかった若者などに、学習機会をどう提供するか」といった課題に、大学がどのように関わり支援していけるのかという観点で、さまざまな問題提起が行われました。その後、それぞれの分科会に分かれ、各課題について活発な議論が行われました。



パネリストの地域連携・教育推進センター長 高橋登教授



しきじ・にほんご天王寺運営委員代表の柴田亨氏(左)および梁榮子氏(右)

# 05 教育活動

本学は、「教員養成課程<sup>\*</sup>」と「教育協働学科」で構成する教育学部に加え、修士課程の「教育学研究科」、  
 連合教職大学院の「連合教職実践研究科」、さらに「特別支援教育特別専攻科」を設置しています。卒業・  
 修了時に身につけるべき資質・能力の育成を念頭に、教育課程を編成・実施しています。

(※) 初等教育教員養成課程・学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程をいう

## 多種多様な授業形態

### 教員養成大学、大阪教育大学ならではの授業

本学では、教養教育・教職課程・専門教育など多岐にわたる授業  
 を開設しています。授業は、講義・演習・実験・実習または実技のい  
 ずれかの形態、もしくはこれらの併用によって実施しています。

座学やアクティブラーニングの手法を取り入れた授業だけでなく、  
 理科の実験や家庭科・技術などの実習、体育実技・音楽実技などの  
 科目があり、特に小学校免許を希望する学生は、全ての教科を学ぶ  
 ため、教員養成大学ならではの多種多様な授業を受講しています。

また柏原キャンパスは国定公園内にあり、自然豊かなキャンパスで  
 あることから、学内にある植物を観察する理科の授業や、枯れ葉や  
 木の実などを用いて工作をする図画工作の授業などもあります。



本学のシラバスはこちらから  
 (ゲストログインから参照可能)

## 学外での教育活動

### 教育実習・学校インターンシップ

「4年間積み上げ型の教育実践システム」で学校インター  
 ンシップと教育実習を行い、実践的指導力を身につけるこ  
 とができます。学校インターンシップで学校教育の現状に  
 ついて実践的に学んだうえで、教育実習では多様な教育  
 ニーズに応じた授業づくりや教材研究を通じて、教師とし  
 ての実践的指導力を身につけます。



### 大学院でも多くの学外実習を実施

教育学研究科のフィールド研究科目では、学校やNPO  
 法人などの公共施設で高度な実践・実習を行うことで、  
 教育協働を要する課題を理解し、分析・研究し、具体的な  
 実践力を身につけます。また連合教職実践研究科では、2  
 年間で300時間以上の学校実習がカリキュラムとして開  
 設されており、高度な実践力を備え、教職力量を形成・向  
 上させます。



学部・大学院に関する情報はこちら  
 (本学 学部・大学院WEBページ)

## フラッグシップ指定科目 (教員養成課程)

### 新しいカリキュラムの特色

本学は令和4年3月に教員養成フラッグシップ大学の指定  
 を受け、先導的・革新的な教員養成カリキュラムの開発に取り  
 組んでいます(P.10参照)。教員養成フラッグシップ大学に指  
 定された大学は、教育職員免許法施行規則等に定める一部の  
 科目に代えて新たな科目を開設し、教員免許状を取得するこ  
 とができる特例措置が適用されます。

本学では、1回生で学ぶダイバーシティ教育を基盤として、  
 右図の4つのテーマ領域の科目を開設します。また、教育実習  
 や学校インターンシップの履修を通じて自身の学びを振り返り、  
 次の実践に取り組むという学習サイクルを定着させるため  
 の省察科目も導入します。

上記カリキュラムは令和6年度入学生から適用しますが、令  
 和5年度は試行として、ダイバーシティ教育に関する4科目「ダ  
 イバーシティと教育」「現代社会と子どもの権利」「多様な子  
 どもとインクルーシブ教育」「外国人の子どもの理解と支援」を  
 開講しました。

### 学部におけるダイバーシティ教育をベースとした カリキュラム開発

ダイバーシティ教育をベースとした、4つのテーマ領域と  
 省察科目で構成される先導的・革新的な教員養成カリキュ  
 ラムの開発



教員養成フラッグシップ大学構想概要図より

## 「ダイバーシティ教育の基礎」に関する科目

### 「ダイバーシティと教育」

現代社会における多様性尊重の基本的理念を理解し、  
 共生社会の構成員としての教師のあり方を学びます。グ  
 ループワークや、具体的な時事問題の調査を通して、多  
 様な背景を持つ子どもを包摂する学校教育の価値を考察  
 します。



授業担当  
 初等教育部門  
 特任准教授 数田 直子

人権問題に関する理論や知識  
 のほか、諸外国の事例なども  
 ふまえながら具体的に学びま  
 す。この科目では、教員も含め  
 た受講生同士の「対話」も学び  
 のひとつです。

### 「現代社会と子どもの権利」

子どもの権利の本質や、子どもの権利を守る規定を学  
 びます。子どもの諸権利を知り、子どもの心身を守り、  
 子どもが権利の主体者として行動できるよう促す教師の  
 役割を理解し、現代社会における課題と解決策を考え  
 ます。



授業担当  
 高度教職開発部門  
 准教授 田中 真秀

子どもの権利について、①自  
 身の経験から捉え、②大人と  
 してどのように守るのか、③  
 権利主体の子どもを育ててい  
 くのかという視点を他者との  
 「対話」を通して多角的に学び  
 ます。

Hub!

## 教育コラボレーション演習（教育協働学科）

この演習では、地域の子どもたちの教育や生活を支えるさまざまな現場に学生が赴き、年間30時間の教育協働体験学習を行います。演習を通して、他者と協働しながら子どもたちの健やかな成長をサポートし、社会の様々な場面で広く教育支援できるスキルを身につけます。

### 竜田古道の里山公園 スマイルランド

「竜田古道の里山公園 スマイルランド」は、柏原市にある自然体験学習施設です。

こちらの施設では、焚き火・野外クッキングや森の探検など普段の生活では体験できない野外活動を子どもたちが行い、さまざまな人と関わり、自然に親しみながら遊び学ぶ「森のがっこう」が開催されています。学生はアウトドアリーダーとして参加し、一人一人の子どもと向き合って自然体験活動をサポートします。

参加した学生からは「子どもとの関わり方を学んだのはもちろん、子どもたちの活動を支えるためのチームワークについての学びが大きかったです」「周りを見て、バランス良く子どもと接することの大切さを学ぶことができました。また、さまざまな場面の対応を実践的に学ぶことができました」といった声が聞かれました。

学生が演習での体験を通じて、周囲を見渡す力や状況を把握する力を身につけ、子どもたちとの関わり方について実践的に学んだことが伺えます。



「森のがっこう」開会式の様子

### まるたせんせ

元特別支援学校教員の「まるたせんせ」こと五島丸太氏は、学校や障がい者施設・介護施設などを訪問し、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢の方に向けてお楽しみライブショーを行っています。ショーの内容は、歌遊びやマジック・紙芝居・ダンス・ゲームなどバラエティーに富み、観客が参加して楽しめるものとなっています。

まるたせんせのアシスタントとして、この活動に4回参加している西川菜々さん（教育協働学科芸術表現専攻音楽表現コース3年生）は特技を生かし、即興での楽器演奏や観客にバイオリン体験をしてもらうなど、プログラムの一つを任されています。「プログラムの軸は一緒だけど毎回活動場所が違うので、その場の雰囲気に合わせて臨機応変に、何をしたら楽しんでもらえるか考えています。仕事ではなく実習として、やってみたいことをやらせてもらえる貴重な実践の場です」と話していました。

まるたせんせには「さまざまな年齢・施設・障がいのある人たちに楽しんでもらうためにはどうしたらいいのか。そのための発想と工夫、努力を学んでいただきたいと思います」と、この実習の意義を実感いただいています。



訪問先の小学校でのパフォーマンス

## リカレント教育（連合教職実践研究科・教育学研究科）

大学院には、学部卒業生・現職教員・外国人留学生・社会人など幅広い世代・属性の学生が所属し、社会人の学び直しにも対応した多様な学びが展開されています。

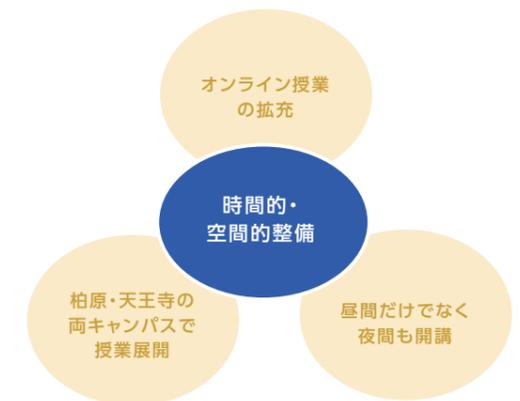
### 次年度から、「よりスムーズに」・「より通いやすく」学べる環境に進化！

連合教職実践研究科（教職大学院）は、多様化・複雑化する学校教育の課題に柔軟に対応できる教員を養成することを目的とし、教員養成系大学および一般大学の学部新卒者から現職教員まで幅広い世代が学んでいます。

国の施策として、授業料後払い制度の導入やリカレント教育によるスキルアップが推奨されていますが、本学も社会の要請に応じたカリキュラムを組むことで、社会人の資格取得やスキルアップなどをサポートしています。

例えば、オンライン授業を活用したり、勤務終了後に夜間の授業を受講したりすることで、時間的に効率の良い学習が可能になります。

また、援助二重教育実践コース・教育実践力コース・特別支援教育コースについて、柏原・天王寺の両キャンパスで展開することで、学生が通いやすい場所を選択し学ぶことができます。



### 教育課程や教員の指導に対する満足度が高い！



修士課程である教育学研究科は、学部卒業生や外国人留学生・社会人が学んでおり、教員以外の立場から教育現場の課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を養成するため、令和3年度に改組を行いました。

左記の図は、改組後の教育学研究科で令和5年3月に修了した第1期生全体を対象としたアンケートの回答結果です。

①②の結果より、学生の需要に合致した教育が実施できており、高い専門性がある一方で、実践的な知識が学べる授業展開であったと言えます。

さらに、③④の結果より、個別指導においても学生の需要を満たす丁寧な指導を行っていたと言えます。



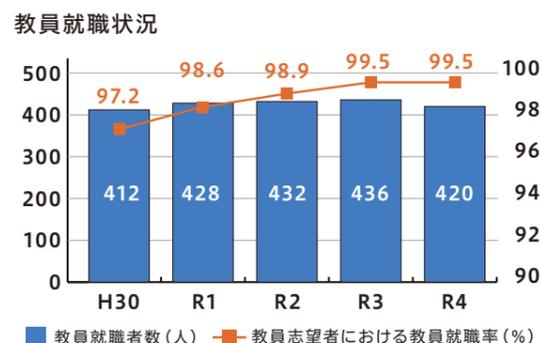
# 06 就職支援

本学は、時代に先駆けて行ってきた教養教育や、教員就職・企業就職・公務員就職に関する支援が充実しており、高い就職実績を実現しています。また、本学卒業生の人間的魅力や仕事ぶりにおける評価は高く、社会のさまざまな分野で活躍しています。

## 高い教員就職率

教員志望者における  
教員就職率 **99.5%**  
(講師含む。令和4年度学部卒業生)

本学は、教員志望者に対する支援が充実しており、令和4年度学部卒業生の教員志望者における教員就職率は、99.5%と非常に高い実績を誇っています。



## 教員志望者への支援

### Google Classroomを活用した情報発信

Hub!

教員就職率を高める取組として、Google社の「Google Classroom<sup>®</sup>」を活用した教員採用試験対策のポータルサイトを提供しており、学生に向けてさまざまな情報発信を行っています。

サイト内には、右図のような学習に必要なコンテンツを網羅的に掲載しています。

Google Classroomの活用により、従来紙媒体で大学にて保管していた求人情報などを、オンラインで閲覧することができます。また、過去の情報も集約しているので、格段に必要な情報にアクセスしやすくなりました。

さらに、教員採用試験を控える大学4年生だけではなく、大学1年生から利用が可能です。下年生から学習を開始し、十分対策を行ったうえで採用試験に臨むことができる環境を整え、教員志望者を支援しています。



(※) Google Classroomは、教育機関などを対象とする無料のサービスで、クラスの作成、課題の出題、連絡のやり取り、情報の管理などが容易に行えます。

### 教採カフェ

教採カフェは、大学4年生が教員採用試験の対策として、同じ自治体や同じ形態の試験を受験する学生同士が自発的に集まった活動グループです。

志望先の試験などの情報交換を行うことや、面接や模擬授業など筆記試験以外の対策も行い、互いに協力して教員採用試験の全員合格をめざしています。

教採カフェを利用する学生からは、「個人ではできない集団での試験対策や、授業だけでは不足する面接などの対策が行え、自信ができました」という声や、「メンバー同士での試験対策の振り返りを通して、自分にはない考えが得られました」という感想があり、教員志望者への支援として役立っています。



教採カフェに参加する学生の様子

## 企業就職志望者への支援

### 「チーム学校」を担う人材の輩出をめざして

本学は、教員養成課程のほかに教育協働学科を有しており、この学科では他分野の専門的な知識を身につけることで、教員とは異なる立場から学校現場の課題解決にアプローチする、「チーム学校」の中心メンバーとして活躍できる人材を育成しています。

日々の学校生活に欠かせない学用品や学校給食をはじめ、学習指導員等の人材提供やデジタル環境の整備など、ソフト面・ハード面からさまざまな資源を提供することで学校現場を支援する企業は数多くあり、こうした企業への就職の道を選ぶことでも、教育に携わる人材として活躍することが期待できます。

本学の企業就職支援においては、こうした教育支援に深く携わる企業を「教育周辺企業」として位置づけ、独自に企業情報を集約しています。教育周辺企業は、業界の区分としては非常に多岐にわたります。就職活動にあたって学生が効率的に企業研究を進められるよう、業界・事業内容・職種についてまとめた企業リストを提供するなど、積極的な支援を行っています。



キャリア・アドバイザーと学生の面談の様子

### 企業の個別説明会を実施

企業就職をめざす学生への支援の一つとして、学内で定期的に企業説明会を実施しています。本学との連携企業を中心に、教育に関わりが深い企業について、1社ずつ個別での実施を主としています。

説明会では、会社概要・業務内容の説明のほか学校現場との関わりや具体的な取組などについても紹介していただいております。令和4年度は教材の開発・販売、文具メーカー、情報システムな

どの分野から3社にご協力いただき開催しました。

個別形式・少人数での開催とすることで、学生にとってはそれぞれの企業理念の理解を深める機会となり、より志望度の高い学生と企業とのマッチングの場としても機能していくことをねらいとしています。学生が卒業後の進路を考えるうえで、各々が本学で得た学びを大いに生かせるフィールドを見つけるきっかけとなるよう、さまざまな機会を提供しています。

## 教育周辺企業と連携したキャリア教育の実施

### 教員と教員を支援する人材をめざすためのキャリア教育

Hub!

本学では、キャリア教育の一環として、「企業と連携した専門職業人養成講座」を開講しています。この授業では、本学との包括連携協定などにに基づき、企業の方をゲストスピーカーとして招聘し、現代の教育課題にアプローチする各企業の視点や自社商品を活用した学校現場における課題解決事例等について講義いただいております。また、アクティブラーニングも取り入れ、学生は企業が開発したソフトウェアなどを体験することができます。

学校現場が抱える昨今の教育課題に対して、本学連携企業が研究開発した製品・サービスの利活用による課題解決事例等の理解を深めることにより、専門職業人としての自身の力量形成に対する自信を高め、これからの教員および教育支援人材に求められる資質・能力を育成することを目標としています。



「企業と連携した専門職業人養成講座」の授業風景

## 07

## 国際交流

英語教育改革を推進する  
「スーパー・ティーチャー」を育成教員養成課程英語教育部門  
特任講師 篠崎 文哉教員養成課程英語教育部門  
教授 箱崎 雄子教員養成課程英語教育部門  
准教授 橋本 健一

文部科学省が公募する「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」として、令和3～5年度<sup>※1</sup>の3年連続で採択された「英語教育をイノベーションするスーパー・ティーチャー養成モデルの構築」事業。英語教員をめざす学生を対象に、日本の小中高における英語教育改革を推進する「スーパー・ティーチャー」を育成するこのプログラムに懸ける想いについて、3名の担当教員に聞いてみました。

## 導入の経緯

**橋本:** 学生の声や学内外のニーズを背景に、英語教員を養成する一部の専攻において必修授業を開講しない時期を設定して、学生たちにその時期に留学などの様々な経験を積んでもらおうと考えました。さらに、その期間に大学としても何らかのプログラム提供が必要と考え、このプログラムを計画し、令和3年度に文部科学省の推進事業として採択されるに至りました。

**箱崎:** 世の中には多くの留学プログラムがありますが、「英語教員を養成するためのもの」って少ないんですよね。ただ英語力を高めるだけではなく、英語教員として英語教育を牽引できる能力、例えば、異文化理解力に基づく授業実践力を育成する必要がありました。

**橋本:** これらを背景に、英語教員の養成のための内容と期間、費用の最適化を図り、10人を募集定員に、2ヶ月のオンライン研修と5週間のカナダ・ヴィクトリア大学での現地研修を行うプログラムを設計しました。

## プログラムの内容

**篠崎:** オンライン研修ではオンデマンドで学習するだけでなく、ビデオ通話を用いて現地教員からの指導も直接受けられます。その後の現地研修では、英語指導力向上のために「英語教育の講義」「英語を使った模擬授業」「学校の視察」を経験できます。

**橋本:** 現地研修には語学学校での英語研修もあるのですが、学生の姿で印象的だったのは、授業のタイムラインをメモしたり指導方法を考察したりして、授業分析を行っていたことですね。その姿が、語学を中心に学ぶ通常の留学とは大きく異なる点だと思います。

(※1) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大のためオンライン研修のみの実施

## めざす学生の姿

**箱崎:** 現地での授業はもちろんのこと、授業外での経験、例えば買い物など、日常生活におけるどんな些細な経験でも大切にしてほしいと思っています。それは教員になったときに授業ネタとして活用することができますから。

**橋本:** 現地への引率の際に、日本からカナダに向けて飛行機が離陸するや否や学生たちは英語で話し始めたんですよ。この主体的な姿が、めざす理想の姿かなと思います。

**箱崎:** 現地の人と話すことも大切ですが、同じ目標をめざして学ぶ仲間とともに英語力を高め合う経験も大切にしたいですね。それが、卒業後に日本の英語教育を牽引する力になると思います。

## 学生に期待する活躍・日本の英語教育の発展

**箱崎:** 小学校で英語教育が始まっている今、子どもたちは昔よりも英語への特別感はなくなっていると思います。その一方で、大人は苦手意識もあってか、英語に対して特別な意識を持っているようです。このプログラムに参加した学生には、学校現場で英語教育改革をリードしてくれることを期待しています。

**篠崎:** AIや機械翻訳が発達したことにより、なぜ英語を学ぶ必要があるのかと疑問に思う子どもたちが増える未来があり得るかもしれません。そんなときに、英語を学ぶ意義を、自らの経験に基づいて自分の言葉で紡ぐことのできる教員になり、機械では代替できない英語教育を築いてほしいです。

**橋本:** ゆくゆくは、このプログラムの対象を他大学の学生にも広げる計画があります。それは最終的にこのプログラムがモデルケースとなり、全国の教員養成系大学に広がっていくことで、英語指導力の高い英語教員をより多く輩出する未来へとつながればという願いでもあります。このような形で大阪から日本の英語教育を変えようことをめざしています。

## Hub!



詳しい留学支援の情報はこちら  
(本学グローバルセンターWEBページ)

## 海外の協定校・教育機関と連携し実施する「国際協働学習」

## 優れた国際感覚を持った人材の育成へ

「国際協働学習」は、海外協定校・教育機関と連携した授業を通して、多様性を理解し、国際感覚を備えた人材の育成をめざす、学部生を対象とした教育プログラムです。令和5年度は、必修科目「教育基礎セミナー」の一部授業を活用して、対面形式およびオンライン形式でプログラムを実施しました。

本学で学ぶ教員研修留学生<sup>※2</sup>による対面授業や、海外協定校の中国・東北師範大学とオンライン接続し、社会課題などをともに解決する協働学習を通して、異文化理解を深めました。



教員研修留学生による授業の様子

(※2) 教員研修留学生とは、大学または教員養成学校を卒業し、自国の初等、中等教育関係の現職教員および教員養成学校で勤める、日本の大学において学校教育に関する研究を行う外国人留学生。

## 留学生の声 / Voices

本学では、多様な国・地域から交換留学生・教員研修留学生をはじめとする多くの留学生を受け入れています。コロナ禍を経て、日本でのキャンパスライフを実現した留学生たちに、本学の魅力や今後の展望について聞きました。

## 英語教育の違いを実感

教員研修留学生  
ヌベ タバニ  
NCUBE THABANIさん  
(ジンバブエ)  
(留学/在籍期間 2023年4月～2024年3月)



## Q. 今取り組んでいることは?

私の母国、ジンバブエと日本の英語教育の比較研究です。私は母国で小学校英語科の教員をしています。英語が第二言語として教えられている母国と、外国語として教えられている日本とは、指導方法も異なります。英語科教員へのインタビューや授業見学を通じて日本の英語教育を研究する中では、新たな発見もあれば、私から提案できることもあって、刺激ももらっています。

## Q. 印象に残っていることは?

留学生向け授業の一環で行った滋賀県へのフィールドトリップが楽しかったです。課外では「Lunchtime Chat<sup>※3</sup>」や附属学校の生徒と英語でコミュニケーションをとる「English Salon」に携わりました。直接学生や生徒と交流する機会はとても印象に残っています。

## Q. 本学の魅力は?

指導教員がとても細やかなサポートをしてくれるところです。研究の進め方や、論文を書く過程で分からないことがあればすぐに質問ができる環境です。指導教員と初めて「回転寿司」を食べに行ったことも最も印象的な経験の一つですね。

## 日本で世界の文化に触れる

交換留学生(高雄師範大学)  
キョ リナ  
許 理奈さん  
(台湾)  
(留学/在籍期間 2023年4月～2024年3月)



## Q. 今取り組んでいることは?

もともと地理教育に興味があって、母国の社会科教員をめざしています。日本に来て、関西弁などの方言についても興味が湧き、勉強をしています。また、漢字検定にも挑戦しようと思っていて、今勉強中です。

## Q. 印象に残っている授業は?

「文化交流実践研究」という授業で、留学生数名と日本人とでグループをつくり、地域の小学校でそれぞれの文化について紹介する機会がありました。私たちのグループでは、各国の「じゃんけん」を紹介しました。子どもたちは真剣に話を聞いてくれて、私たちが普段できない経験ができました。

## Q. 本学の魅力は?

敷地が大きく、緑豊かな環境でキャンパスライフを実現できることです。他にも留学生寮では、様々な国の料理が並ぶことがあって、色々な文化に触れることができます。留学生向けのチューター制度では、日本人学生が課題への取り組み方から気軽なお喋りまで、何でも相談相手になってくれるので安心です。

(※3) English Lunchtime Chat とは、教員研修留学生が進行役となり、昼休みの時間帯に英語を学びたい学生が集まり、週替りのトピックスに沿って自由に会話をする課外活動。

# 08 附属学校園

附属学校園は、大学の教育研究・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地域との関わりの中で育まれた特色を大切に、企業や地域社会と関わりながら先進的な教育活動に取り組んでいます。

## 府内に11の附属学校園を設置

本学は、大阪府内の3つの地区に11附属校園（幼、小中高、特別支援）を設置しています。幅広い校種間で、相互に連携しながら、新しい社会を創造するための人材を育成しています。また、大学や企業等との協働による授業実践にも数多く取り組んでいます。



### 天王寺地区

|             |          |        |
|-------------|----------|--------|
| 附属天王寺小学校    | 収容定員 630 | 学級数 18 |
| 附属天王寺中学校    | 収容定員 432 | 学級数 12 |
| 附属高等学校天王寺校舎 | 収容定員 480 | 学級数 12 |

### 池田地区

|            |          |        |
|------------|----------|--------|
| 附属池田小学校    | 収容定員 630 | 学級数 18 |
| 附属池田中学校    | 収容定員 432 | 学級数 12 |
| 附属高等学校池田校舎 | 収容定員 480 | 学級数 12 |

### 平野地区

|         |          |        |            |          |       |
|---------|----------|--------|------------|----------|-------|
| 附属幼稚園   | 収容定員 150 | 学級数 6  | 附属高等学校平野校舎 | 収容定員 360 | 学級数 9 |
| 附属平野小学校 | 収容定員 630 | 学級数 18 | 附属特別支援学校   | 収容定員 60  | 学級数 9 |
| 附属平野中学校 | 収容定員 324 | 学級数 9  |            |          |       |

## 人事交流制度で勤務する教員の声

大阪府内の教育委員会などとの人事交流により、公立学校園から150人以上の教員が本学附属学校園で活躍しています。



桑名 恵美 教諭  
(附属天王寺中学校  
勤務・交流6年目)

**Q. 附属学校での勤務を決めた理由は？**  
A. 「主体的・対話的で深い学び」の実践方法や、教育効果の高い指導方法とはどのようなものなのかを研究したいと思ったことが一番の理由です。

**Q. 現在の勤務校の良いところは？**  
A. 教育研究が身近なところにあることです。毎年行われる教育研究会では、研究発表を聞くだけでなく、自身も研究発表をする機会があり、同僚と切磋琢磨して挑戦できます。また、科学研究費助成事業への応募が大学を通じてフォローがあることも魅力の一つだと考えています。



萩谷 桃子 教諭  
(附属池田小学校  
勤務・交流2年目)

**Q. 現在の勤務校の良いところは？**  
A. 教師としての学びの環境に恵まれていることです。研究授業の数が圧倒的に多く、授業者としても、参会者としても、多くの先生方と意見を交わすことができ、良い刺激を受けています。

**Q. 授業の様子は？**  
A. 子どもたちから「もう少し時間がほしい」「次はこんなことをやってみたい」という主体的で意欲のある声をよく聞くことができます。子どもと一緒に授業を進めている実感があり、それが自身の成長にもつながっていると感じています。

## 大学と連携した教育活動

### 大学教員が関わる授業

連携の取組の一つとして、大学教員が参画する附属学校園の授業や活動があります。大学教員が協力することで、通常の授業よりもさらに専門的な内容を学べ、生徒にとってかけがえのない経験となっています。

大阪府の紹介を英語で作成する授業では、大学教員がアドバイスをし、そのスピーチ発表会に審査員として携わりました。さらに即興型英語ディベートの企画運営にも協力しました。その他、音楽の授業では、大学教員や大学生たちと演奏会なども行っています。



大学生との演奏会の様子

#### 【大学教員のコメント】

生徒からは、「英語を使って発表や議論をすることで、表現することの自信や学習へのさらなる意欲が高まった」、「批判的・論理的思考が身についた」などの声を毎年もらっています。

#### 【高校教員のコメント】

大学生と一緒に演奏会を創り上げる取組では、その過程を通して教室だけでは学べない実践的な協働力を身につけることができます。また、高校生と大学生がお互いの演奏を聴き合うことで、多くの音楽的な刺激を受けています。

### Hub!

### 附属高等学校天王寺校舎での取組

附属高等学校天王寺校舎には「ブルーフII・III」という課題研究の科目があります。「ブルーフII」では、異学年集団で自ら課題を見つけて研究し、「ブルーフIII」では、大学教員の指導を受けながら個人で課題研究を行います。個人で研究したい課題に関する専門家の指導を受けられる機会があることは、附属学校ならではの強みとなっています。

また、本科目で意欲的に研究をした3年生のブランデル葉奈さんが、第66回日本学生科学賞の文部科学大臣賞を受賞しました。受賞した研究作品名は「アリの秘密～アリは、どうやって滑らかな壁を登っている?～」で、審査員講評では「とても研究の楽しさが伝わり、わくわくする内容でした」と評価されました。さらに、アメリカのテキサス州ダラスで開催されるISEFという世界75以上の国と地域の約700万人から選ばれた高校生が自分たちの研究を披露する科学研究コンテストへも出場、入賞しました。



第66回日本学生科学賞表彰式の様子

# 09 学校安全

本学では、平成13年6月8日に附属池田小学校において発生した痛ましい事件を教訓に、学校安全に継続して取り組むとともに、防災教育等を通じて広く安全意識の醸成に努めています。

## 未来につながる安全への取組

Hub!

### 附属池田小学校の「安全科」

附属池田小学校は平成21年に教育課程特例校の指定を受け、「安全科」の授業を実施しています。「安全科」のカリキュラムは、災害安全・生活安全・交通安全・情報モラルの4つの領域で構成されています。災害安全領域では台風や津波などの自然災害から身を守るための学習、情報モラル領域ではネットリテラシー向上のための学習など、幅広い視点からの学校安全教育を行っています。また同校は、Safety Promotion School (SPS)\*として、学校安全の取組事例や訓練動画などを公開し、学校安全の普及に取り組んでいます。



附属池田小学校の「安全科」授業の様子

(※) SPSとは、WHO地域安全推進協働センターが推進していた学校園の外傷予防を目的とした国際的認証活動の1つであるインターナショナルセーフスクール(International Safe School: ISS)の考え方を参考に、新たに「自助・共助・公助」の理念のもと、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とした包括的な安全推進を目的として構築された取組です。令和5年7月現在、本学の池田小・中・高を含む国内外85校園がSPSの認証を受けています。

### 「ぼうさい科」で防災意識を育む

附属天王寺小学校では、「ぼうさい科」をカリキュラムに位置づけ、子どもたちの防災意識を高める実践を行っています。

同校は、大阪市の中心的な場所に位置し、交通の便もよいため、市の「災害時避難所」にも指定されています。ぼうさい科では活動の一環として、「防災宿泊訓練」を実施しています。訓練では、帰宅不可能となった想定で、校庭にテントを設営したり、体育館内に段ボールのベッドを並べたりして一晩を過ごす体験を行いました。

訓練では、児童と保護者がどのようなことに困ったかなどを話し合う機会を設けて防災意識の醸成を図っています。



附属天王寺小学校の「ぼうさい科」の授業の様子

### さすまたを使った不審者対応訓練

本学では学校安全計画に基づき、毎年防犯訓練を実施しています。令和4年度の防犯訓練では、柏原警察署の協力のもと、柏原キャンパス附属図書館で不審者対応訓練を実施しました。

訓練では、不審者に扮した署員が図書館の窓口で職員を恫喝し、ナイフを取り出すという想定で行われ、学生を避難誘導する職員やさすまたを使って不審者を取り押さえる職員など、さまざまな役割で対応にあたりました。訓練後は、署員によるさすまたの実践指導が行われました。実践的な訓練を積み重ね、緊急時に備えるとともに、教職員の危機管理意識向上に努めています。



大学附属図書館での不審者対応訓練の様子

# 10 女性研究者支援

本学は、教員養成フラッグシップ大学としてダイバーシティ大阪の諸課題に応えるべく、ダイバーシティ教育に力を入れるとともに、多様な背景や価値観をもつ構成員が、個々の能力を存分に発揮し、平等に教育研究その他の活動を営むことができるコミュニティ環境の実現をめざしています。

## 女性研究者支援の取組

本学は、教員の募集要項に、男女比率のバランスに配慮した採用を進めている旨を明記し、国立大学の中でも高い女性研究者比率を維持しています(P.42参照)。

平成22年に「男女共同参画推進会議」を設置して以来、男女共同参画を推進しています。平成29年には、大阪公立大学(旧大阪市立大学)・和歌山大学・積水ハウス株式会社と連携し、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択され、本学は共同実施機関としてさまざまな取組を行いました。また、令和3年6月、これまでの取組の幅を一層広げて包括的に展開するべく、「ダイバーシティ推進会議」と組織を新たにしました。

取組の一つに研究支援員制度があります。これは、出産・育児・介護を抱える女性研究者の研究とライフイベントの両立を支援するために、研究支援員を配置する制度です。支援員は学生・院生で、研究者の監督・指示のもと、実験補助・資料作成・データ整理などの研究支援を行います。

### 研究支援員利用実績(延べ数)

| 平成29年度 |       | 平成30年度 |       | 令和元年度 |       |
|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 制度利用者  | 研究支援員 | 制度利用者  | 研究支援員 | 制度利用者 | 研究支援員 |
| 4人     | 6人    | 3人     | 5人    | 8人    | 15人   |

| 令和2年度 |       | 令和3年度 |       | 令和4年度 |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 制度利用者 | 研究支援員 | 制度利用者 | 研究支援員 | 制度利用者 | 研究支援員 |
| 7人    | 8人    | 4人    | 4人    | 5人    | 5人    |



ダイバーシティ推進会議の詳しい情報はこちら

## 研究支援員制度

### 利用者インタビュー

制度が始まった年に担当部署の方から紹介を受け、利用を決めました。当時は第二子を出産し毎日が大変で、フィールドワークも控えざるを得ず、図書館の資料を読むことが研究の中心でしたので非常にありがたかったです。研究室に院生を多数抱えていたので彼らに支援員をお願いし、時間と体力を要する作業である、資料の収集・コピーとリストの作成を主にしてもらいました。

彼らは支援員として働くことで、他のアルバイトをする時間を研究に関わる作業に費やせます。私はそれぞれの研究内容に近いテーマを中心に割り振ることで、彼らのスキルアップに繋がるよう心がけました。院生にとっても役立つ制度であると思います。

女性研究者支援には外部の資金もありますが、審査の書類などの手続きが煩雑なため、育児が大変な今はすごくハードルが高いと思います。気軽に利用できるこういった学内の制度が男女問わず広がれば、研究を続けやすくなり、後々の研究成果に繋がっていくと感じています。



総合教育系  
准教授 八田 幸恵

# 大学概要

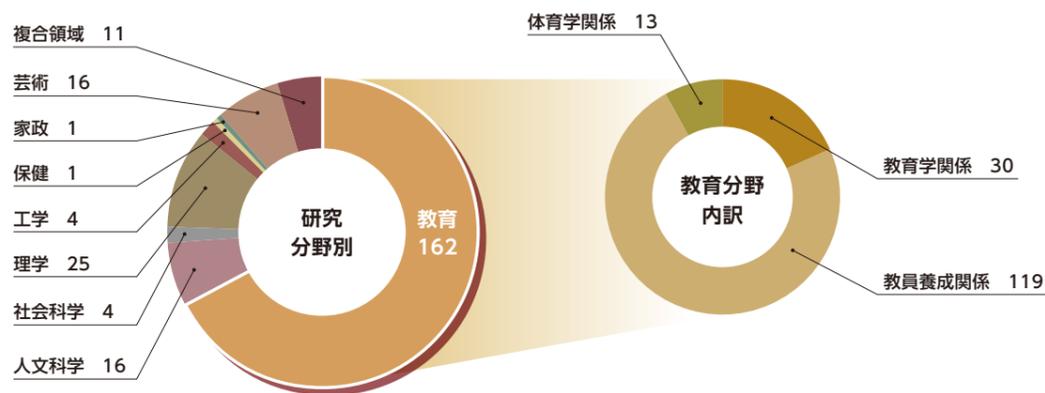
|                           |  |   |                    |
|---------------------------|--|---|--------------------|
| 専攻・コース数 (学部)<br><b>35</b> | 学生数 (学部)<br>※令和5年5月1日時点<br><b>3,943人</b> | 教員1人あたりの担当学生数<br>(学部募集人員 / 本学教員数)<br>平均 <b>3.6人</b> | キャンパス数<br><b>2</b> |
|---------------------------|--|---|--------------------|

|                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| 教職員数<br>※令和5年5月1日時点 | 令和5年度の1年次の<br>入学者数        |
| 大学教員 <b>240人</b>    | <b>923人</b>               |
| 附属学校教員 <b>257人</b>  | うち<br>近畿地区 <b>660人</b>    |
| 事務職員 <b>170人</b>    | うち私費<br>外国人留学生 <b>44人</b> |

本学は、教育学部以外の単科大学でありながら、心理学系から美術系まで幅広い分野を擁し、自然豊かな柏原キャンパスと、アクセス抜群で都市型な天王寺キャンパスの二つのキャンパスで学びを展開しています。また、教員1人あたりの指導学生数が少なく、一人一人にあった丁寧なきめ細かい講義・指導を行っています。

さらに、本学には幼・小・中・高・特支合わせて11の附属学校園があり、附属学校園で勤務する教員数が最も多いことも特徴として挙げられます。

## 大学教員の研究分野別構成人数



## 研究活動・産官学連携

|   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 共同研究<br>件数 <b>13件</b><br>金額 <b>41,237千円</b> | 受託研究<br>件数 <b>1件</b><br>金額 <b>130千円</b> | 受託事業<br>件数 <b>9件</b><br>金額 <b>20,177千円</b> | 科研費<br>件数 <b>216件</b><br>金額 <b>113,650千円</b> |
| 連携協定を締結している企業<br><b>16社</b>                 | 客員教員数<br><b>12人</b>                     | クロスアポイントメント教員数<br><b>2人</b>                |  |

令和4年度の共同研究・受託研究・受託事業・科研費の件数および金額は、上記のとおりです。年度ごとの件数および金額の推移は、財務情報ページ (P.46) をご覧ください。

また、令和5年10月1日時点で16社と連携協定を締結しており、双方が有する知的・人的・物的な資源を相互活用することを通して、地域社会へ貢献するとともに、さまざまな分野での活動の充実を図っています。

## 教育委員会・地域との連携

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 連携協定を締結している教育委員会数<br><b>18</b> | 公開講座実施数<br>講座数 <b>70</b><br>参加者 <b>399人</b> |
|--------------------------------|---|

令和5年10月1日時点で、連携協定を締結している教育委員会数は18あり、相互に連携することで、教職員の資質の向上および教員養成の充実を図るとともに、教育・研究の充実・発展に資することを目的としています。

令和4年度の公開講座は、「ものづくりを楽しもうー伝統工芸から学ぶ『染色』体験ー」や「フランス文学講座ー『消え去ったアルペルチヌ』を読むー」などのさまざまな分野で、対面・オンライン合わせて70講座実施しており、子どもから社会人まで広い年齢層の参加者が受講しました。

## 附属学校園

|                             |                           |
|-----------------------------|---------------------------|
| 研究発表会等の開催回数<br><b>13回/年</b> | 総参加者数<br>のべ <b>2,335人</b> |
|-----------------------------|---------------------------|

附属学校園では、毎年研究発表会や教員研修会を開催しています。11の附属学校園のうち、各学校で開催される研究発表会もあれば、地区合同で行う共同研究発表会もあります。

令和4年度の総参加者は2,335人にのぼり、日本各地から参加する教育関係者に対し、附属学校園での授業実践や研究成果の発表を行いました。また、有識者の基調講演や大学教員からの指導・助言、参加者との意見交換を通じて、新たな取組に発展した事例もあります。

## 就職支援

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| 教員志望者における教員就職率<br><b>99.5%</b> | 就職志望者 (教員志望者を含む) における就職率<br><b>97.8%</b> |
|--------------------------------|--|

令和4年度の教員志望者における教員就職率は99.5%であり、全国トップクラスの実績を誇っています。就職志望者における就職率も97.8%と高い水準を維持し、教員をはじめ、教育を取り巻くさまざまな分野で卒業生・修了生が活躍しています。

## 国際交流

|   |   |
|---|---|
| 留学生数<br>受入 <b>253人</b><br>派遣 <b>33人</b> | 海外協定校数<br>※令和5年9月1日時点<br><b>59校</b><br>国・地域 <b>20カ国</b> |
|---|---|

令和5年5月1日時点での留学生の受入数は253人で、中国やベトナムなどのアジア圏を中心として、ブラジルやポーランドなど多彩な国・地域からも受入れを行っています。また、交換留学 (学生交流協定に基づく長期留学) および海外短期研修 (学術交流協定に基づく短期留学) で、令和4年度に本学から派遣した学生数は33人です。このほかに文部科学省の受託事業として実施されたプログラム等に参加して留学する学生もいます。

## ダイバーシティ

|                                |
|--------------------------------|
| 大学教員における女性教員比率<br><b>30.0%</b> |
|--------------------------------|

「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書」によると、令和4年5月1日時点の本学の女性教員比率は86ある国立大学のうち6位でした。前年度に引き続き6位に位置付け、高い水準を維持しています。

# 財務情報

## 令和4年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債および純資産を記載することにより、大学の財政状態を明らかにしたものです。

単位:百万円

| 資産の部         | R3            | R4            | 増減額          |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 固定資産         | 72,151        | 71,866        | △ 285        |
| 土地           | 55,748        | 55,748        | 0            |
| 建物等          | 12,840        | 12,127        | △ 713        |
| 備品           | 517           | 447           | △ 70         |
| 図書           | 2,773         | 2,785         | 12           |
| その他          | 273           | 759           | 486          |
| 流動資産         | 3,560         | 3,400         | △ 160        |
| 現金及び預金       | 3,478         | 3,341         | △ 137        |
| 未収入金         | 77            | 54            | △ 23         |
| その他          | 6             | 5             | △ 1          |
| <b>資産 合計</b> | <b>75,711</b> | <b>75,265</b> | <b>△ 446</b> |

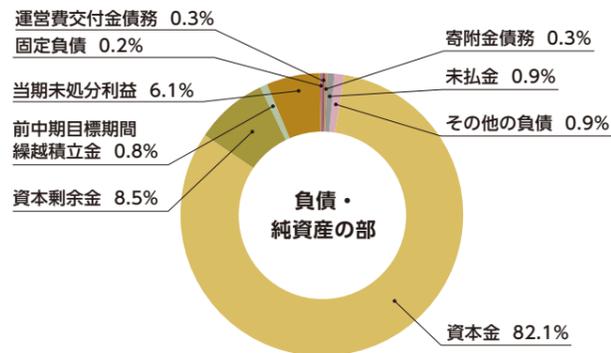
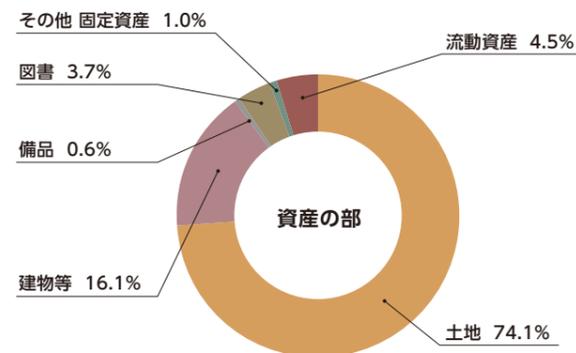
単位:百万円

| 負債の部        | R3           | R4           | 増減額            |
|-------------|--------------|--------------|----------------|
| 固定負債        | 5,569        | 206          | △ 5,363        |
| 資産見返負債      | 5,371        | 0            | △ 5,371        |
| 長期繰延補助金等    | 0            | 67           | 67             |
| 資産除去債務      | 20           | 20           | 0              |
| 長期未払金       | 179          | 120          | △ 59           |
| 流動負債        | 1,759        | 2,118        | 359            |
| 運営費交付金債務    | 0            | 290          | 290            |
| 寄附金債務       | 237          | 243          | 6              |
| 未払金         | 804          | 803          | △ 1            |
| その他         | 718          | 781          | 63             |
| <b>負債 計</b> | <b>7,328</b> | <b>2,324</b> | <b>△ 5,004</b> |

単位:百万円

| 純資産の部            | R3            | R4            | 増減額          |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| 資本金              | 74,779        | 74,779        | 0            |
| 資本剰余金            | 6,006         | 7,707         | 1,701        |
| 減価償却相当累計額等       | △13,522       | △15,869       | △2,347       |
| 目的積立金            | 310           | 0             | △ 310        |
| 前中期目標期間繰越積立金     | 192           | 724           | 532          |
| 積立金              | 32            | 0             | △ 32         |
| 当期末処分利益          | 587           | 5,600         | 5,013        |
| <b>純資産 計</b>     | <b>68,383</b> | <b>72,941</b> | <b>4,558</b> |
| <b>負債・純資産 合計</b> | <b>75,711</b> | <b>75,265</b> | <b>△ 446</b> |

\*百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。



### 主な増減の要因

#### 資産の部 △446百万円

- 固定資産**
- みらい教育共創館の建設を開始したことによる「その他」(建設仮勘定)の増 +512百万円
  - 減価償却費が整備事業費を上回ったことによる「建物等」の減 △713百万円

#### 純資産の部 +4,558百万円

- 会計基準改訂により資産見返負債が廃止され、資産見返負債戻入を臨時利益として計上したことによる、「当期末処分利益」の増 +5,013百万円

#### 負債の部 △5,004百万円

- 固定負債**
- 「運営費交付金債務」の増 +290百万円 (中期目標期間最終年度における収益化により、令和3年度の運営費交付金債務は0円)
  - 会計基準改訂により「資産見返負債」が廃止されたことによる減 △5,371百万円

## 令和4年度 損益計算書の概要

損益計算書は、一事業年度(4月1日～3月31日)におけるすべての費用および収益を記載することにより、大学の運営状況を明らかにしたものです。

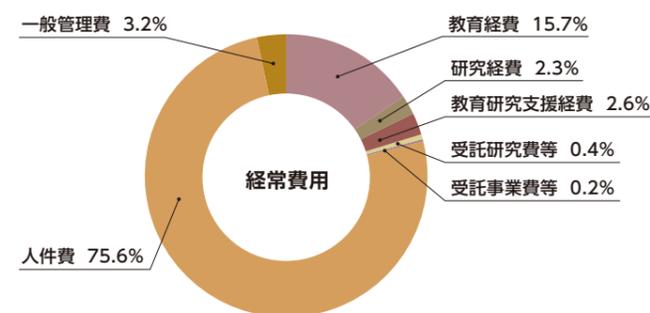
単位:百万円

| 経常費用          | R3           | R4            | 増減額          |
|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 教育研究等経費       | 1,984        | 1,935         | △ 49         |
| 教育経費          | 1,482        | 1,430         | △ 52         |
| 研究経費          | 213          | 206           | △ 7          |
| 教育研究支援経費      | 222          | 241           | 19           |
| 受託研究費等        | 45           | 41            | △ 4          |
| 受託事業費等        | 21           | 17            | △ 4          |
| 人件費           | 6,976        | 6,905         | △ 71         |
| 役員人件費         | 124          | 73            | △ 51         |
| 教員人件費         | 5,231        | 5,141         | △ 90         |
| 職員人件費         | 1,621        | 1,691         | 70           |
| 一般管理費         | 288          | 293           | 5            |
| その他           | 2            | 2             | 0            |
| <b>経常費用合計</b> | <b>9,250</b> | <b>9,134</b>  | <b>△ 116</b> |
| 当期総利益         | 587          | 5,600         | 5,013        |
| <b>合計</b>     | <b>9,837</b> | <b>14,735</b> | <b>4,898</b> |

単位:百万円

| 経常収益            | R3           | R4            | 増減額          |
|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| 運営費交付金収益        | 5,845        | 5,654         | △ 191        |
| 学生納付金収益         | 2,680        | 2,741         | 61           |
| 授業料収益           | 2,280        | 2,336         | 56           |
| 入学金収益           | 328          | 331           | 3            |
| 検定料収益           | 72           | 74            | 2            |
| 外部資金            | 253          | 360           | 107          |
| 受託研究等収益         | 46           | 41            | △ 5          |
| 受託事業等収益         | 21           | 17            | △ 4          |
| 寄附金収益           | 186          | 302           | 116          |
| 施設費収益           | 53           | 0             | △ 53         |
| 補助金等収益          | 215          | 209           | △ 6          |
| その他             | 393          | 117           | △ 276        |
| <b>経常収益合計</b>   | <b>9,439</b> | <b>9,082</b>  | <b>△ 357</b> |
| 臨時利益            | 306          | 5,329         | 5,023        |
| 目的積立金取崩額        | 92           | -             | △ 92         |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | -            | 324           | 324          |
| <b>合計</b>       | <b>9,837</b> | <b>14,735</b> | <b>4,898</b> |

\*百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。



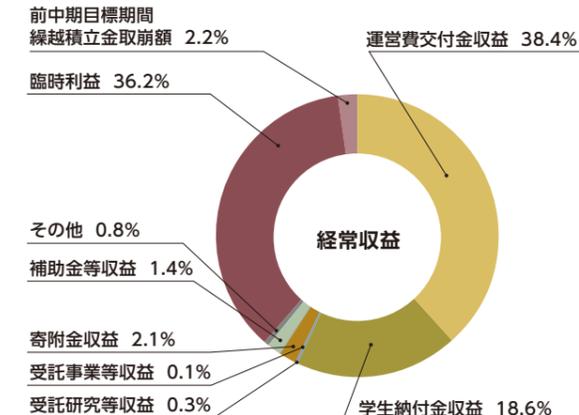
### 主な増減の要因

#### 経常費用 △116百万円

- 人件費**
- 退職者増加による「職員人件費」の増 +70百万円
  - 令和3年度に役員の退任があり増加していた「役員人件費」の減 △51百万円
  - 教員の減少や雇用体系の変更による「教員人件費」の減 △90百万円

#### 当期総利益 +5,013百万円

- 会計基準改訂により資産見返負債を資産見返負債戻入に計上したことによる臨時利益の増 +5,023百万円
- 前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額の増 +324百万円



#### 経常収益 △357百万円

- 寄附金収益**
- 会計基準改訂により資産見返負債が廃止され、資産取得時にかかる寄附金が、負債ではなく収益として計上される処理となったことによる増 +116百万円
- 運営費交付金収益**
- 前年度運営費交付金債務残高が前中期目標期間繰越積立金として繰り越され、当該財源が退職手当に充てられることによる減 △191百万円

# 財務情報

## 本学の財政基盤

国立大学は、平成16年の法人化以降、資金調達や資産運用といった経営に関する裁量が拡大されるなど、各大学の特色を生かした自律的な運営が求められるようになりました。

本学においても、教育研究の高度化や事業拡大などに対応するため、国からの運営費交付金だけでなく、自己収入や外部資金など財源多様化による財政基盤の強化に取り組んでいます。

### 国からの収入

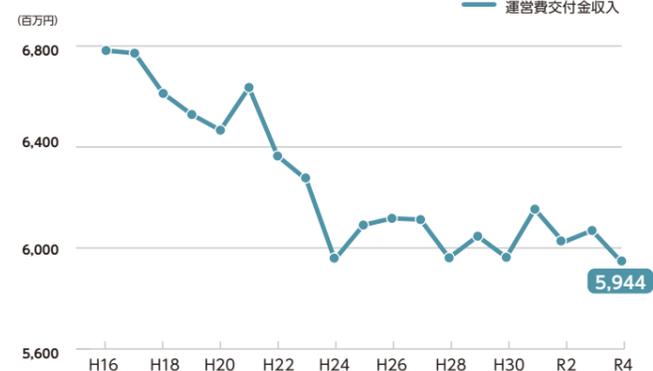
国からの収入としては、運営費交付金や施設整備費補助金などがあります。

#### 運営費交付金

運営費交付金は、各国立大学法人が中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開できるよう国から措置されている基盤的経費です。しかし、国の厳しい財政状況により、法人化当初と比較すると減少傾向にあります。

令和4年度運営費交付金額は、前年度比122百万(2.0%)減の5,944百万円となりました。なお、これは収入全体(10,154百万円)の約59%に相当します。

運営費交付金収入の推移



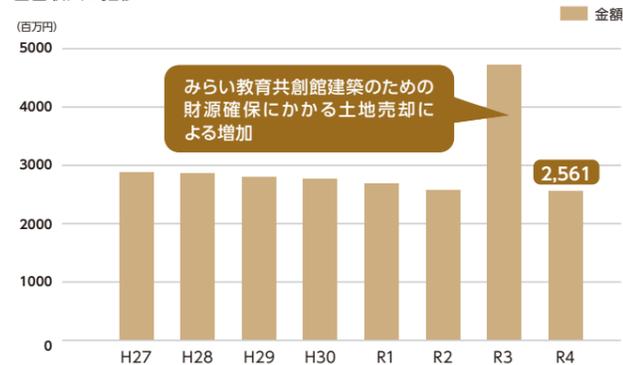
### 自己収入

自己収入としては、学生納付金(授業料・入学金・検定料)による収入や財産処分収入、雑収入などがあります。

本学の令和4年度における自己収入額は、2,561百万円となりました。これは、令和4年度の本学の収入額の25.2%に当たり、教育研究活動の重要な財源の一つとなっています。

なお、令和4年度自己収入額は、前年度比2,157百万円(45.7%)減と大きく減少しています。要因として、令和3年度は、天王寺キャンパスに構築中のみらい教育共創館の建設着工に向け、財源確保のため土地を売却したため、財産処分収入が大幅に増加していたことが挙げられます。

自己収入の推移



### 令和4年度財務戦略トピック

関連 P11・P25

学長のリーダーシップのもと戦略的な資源配分を行い、着実に中期目標・中期計画の達成や本学のミッション実現に資する取組を実施しています。

令和4年度は、大学ブランドイメージ向上事業の一環として、本学のビジョンや戦略、取組などを発信する「統合報告書2022」の創刊や、研究活性化を目的とした若手教員などへの研究計画支援に取り組みました。

また、教員養成フラッグシップ大学構想の実現に向け、みらい教育共創館(P.11)の建設着工や現職教員研修システム「OKUTEP」(P.25)の導入に向けたオンライン教員研修の試行的実施など、大学改革や国の政策課題に対応する取組にも重点的な支援を行いました。

### 外部資金等

安定した教育研究活動のため、さまざまな外部資金の獲得に努めています。

#### 補助金等(施設整備費補助金・科学研究費補助金を除く)

令和4年度補助金交付額は、前年度比18百万円(8.8%)増の236百万円となりました。

主な補助金としては、授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援新制度)、設備整備費補助金、物価高に対する経済対策支援金、学校等における感染症対策等支援事業などがあります。

補助金等の推移



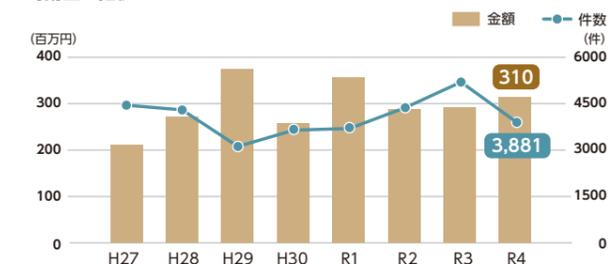
#### 寄附金

関連 P48

寄附金は、大学および附属学校における学生支援、教育研究支援のための非常に重要な資金です。企業や地域、保護者のみなさまから多くの寄附をいただき、令和4年度寄附金(現物寄附含む)受入額は、前年度比19百万円(6.5%)増の310百万円、寄附件数は3,881件となりました。

令和4年度は、学校給食施設の調理機器やプール・トイレといった教育環境の整備・修繕、学生への修学支援などに活用しました。詳細については、P.48をご覧ください。

寄附金の推移



#### 受託研究・共同研究・受託事業

関連 P17・P22・P35

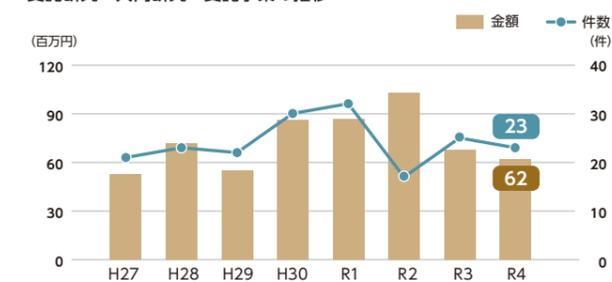
研究により得られた成果などを産業や地域の発展につなげていくため、産業界と連携した研究・事業を行っており、そのための資金を企業などから受け入れています。

令和4年度の受託・共同研究および受託事業の受入額は、前年度比6百万円(8.8%)減の62百万円となりました。

具体的な共同研究としては、「学習行動分析の教育実習指導への活用」(P.17)や「ICTを活用した体育科教育の開発」(P.22)などがあります。

また、受託事業としては、文部科学省が公募する「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」として採択された「英語教育をイノベーションするスーパー・ティーチャー養成モデル構築事業」(P.35)などがあります。

受託研究・共同研究・受託事業の推移



#### 科学研究費助成事業等

(学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金)

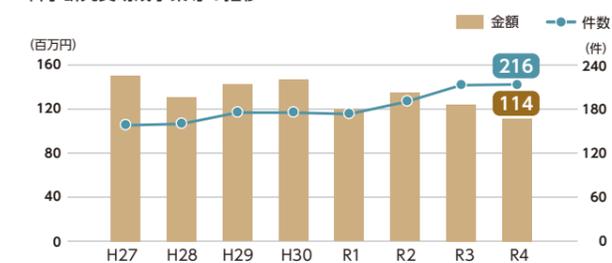
関連 P19

科学研究費助成事業は、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもので、助成金および補助金は研究者に交付されます。そのため、交付額(直接経費分)については、本学の損益計算書の費用・収益には計上されません。

令和4年度科学研究費助成事業等受入額は114百万円、受入件数は216件となりました。採択件数は近年増加傾向にあり、平成27年度と比較すると、1.3倍に増加しています。

なお、具体的な研究としては、「学校規模ポジティブ行動支援におけるデータに基づく意思決定システムの開発」(P.19)などがあります。

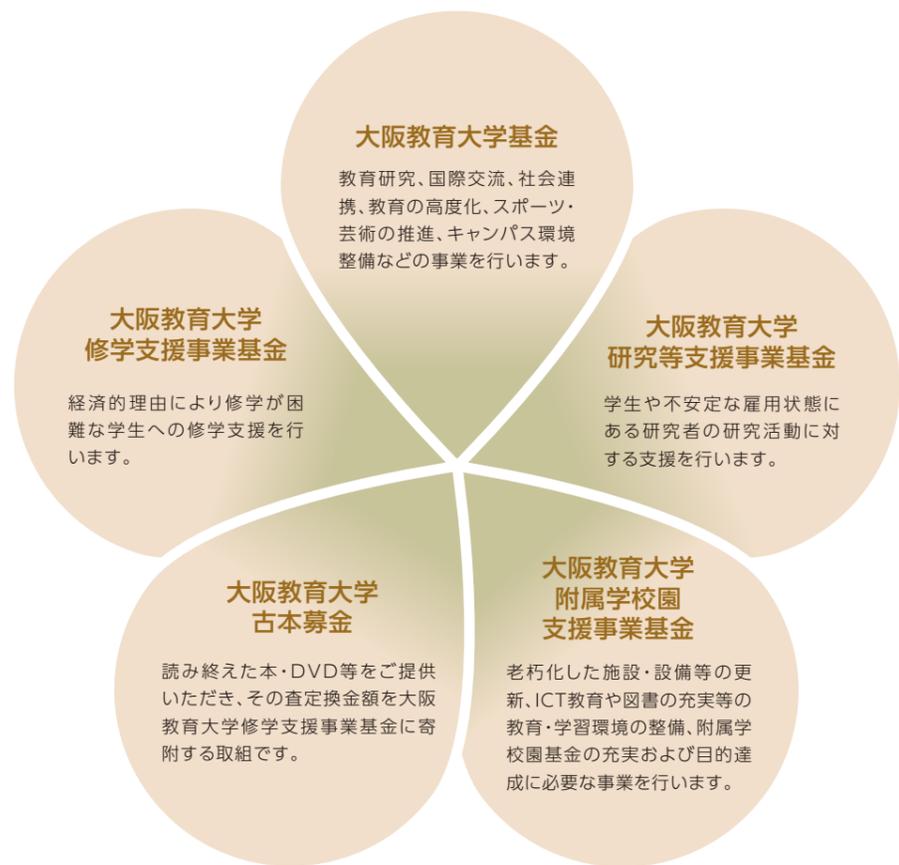
科学研究費助成事業等の推移



# 財務情報

## 大阪教育大学基金について

本学では「大阪教育大学基金」を設置しています。いただいた寄附は、大学および附属学校園における学生の支援、教育研究支援、国際交流や社会連携の推進などに活用しています。



## みなさまへご支援のお願い

運営費交付金の削減など、財政状況が厳しさを増すなか、企業、各種団体、地域の方々や保護者のみなさまなどからいただいた寄附は、本学の大きな支えとなっています。

これからも本学の伝統を守りつつさらなる発展を遂げ、社会に有益な人材を輩出するためにも、ご賛同ご支援を賜りますようお願いいたします。

手続き方法など詳細についてはこちら  
クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy  
による決済も可能です。



寄附金に対する減免税措置についてはこちら



修学支援奨学金目録授与式の様子

## 活用状況

これまでの活用状況等についてはこちら



みなさまからいただいた寄附は、以下の活動にあてさせていただきます。

<令和4年度>

- 学業優秀者に対する奨学金の支給 (29人)
- 経済状況が悪化した学生に対し奨学金の緊急貸与 (6人)
- アルバイト先の休業等により経済状況が悪化した学生に対し学内での業務を創出 (24人)
- 私費留学生への渡日支援 (5人)
- 附属図書館寄附者芳名板設置
- 附属高等学校平野校舎の創立50周年記念事業

| 区分                                | 件数  | 受入額        |
|-----------------------------------|-----|------------|
| 大学基金                              | 1   | 100,000    |
| 修学支援事業基金                          | 288 | 32,652,500 |
| 修学支援事業基金(古本募金)                    | 8   | 12,568     |
| 研究等支援事業基金                         | 0   | 0          |
| 附属学校園支援事業基金(附属学校園全体)              | 4   | 200,000    |
| 附属学校園支援事業基金(附属天王寺小学校)             | 15  | 376,000    |
| 附属学校園支援事業基金(附属天王寺中学校・附属高等学校天王寺校舎) | 2   | 305,000    |
| 附属学校園支援事業基金(附属平野中学校)              | 24  | 316,000    |
| 附属学校園支援事業基金(附属高等学校平野校舎)           | 145 | 3,333,000  |
| 合計                                | 487 | 37,295,068 |

令和4年度 大阪教育大学基金 受入額(令和5年2月末現在)

## 事例紹介

### 大阪教育大学修学支援事業基金

UHA味覚糖株式会社商空(会長) 山田一郎様よりご支援をいただきました。

また、岡本幾子学長より感謝状が贈呈され、山田様は「大阪学芸大学(現・大阪教育大学)附属中学校在学中には、優れた教員から学びを得ることができました。ぜひ学生のために役立ててください」と語られました。

### 大阪教育大学附属学校園支援事業基金

保護者や卒業生のみなさまなど、多数の方よりご支援をいただきました。いただいたご寄附は、本学附属高等学校平野校舎の創立50周年記念事業の一つとして令和4年度に行われた記念式典などに活用させていただきました。



本学附属高等学校平野校舎創立50周年記念式典の様子

## 統合報告書 2023 プロジェクトメンバー



(順不同)

- 山田 美穂
- 西川 桃代
- 高田 有紀子
- 井上 理香
- 西川 昌彦
- 谷口 法敏
- 朝日奈 紀子
- 西芝 陸
- 関 大輔
- 岡田 佳奈
- 熊田 陽子

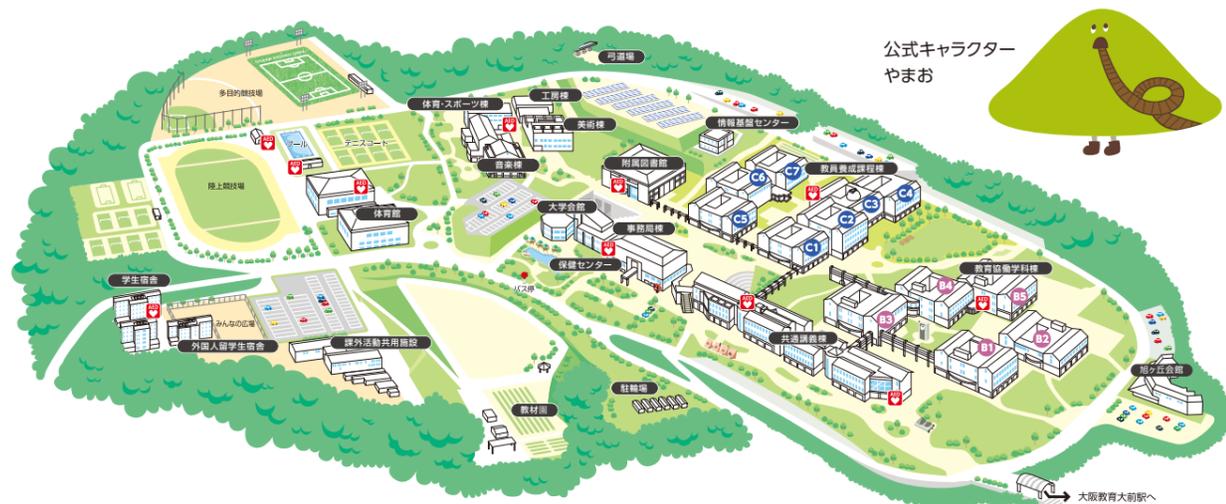
編集後記

## 柏原キャンパス

大阪府柏原市の金剛生駒紀泉国定公園内に位置する柏原キャンパスは、約67万㎡の広さを誇るメインキャンパスです。豊かな自然の中に優れた教育・研究を実現するためのさまざまな施設を整備しています。



空から撮った広大で自然豊かなキャンパス



公式キャラクター  
やまお

## 天王寺キャンパス

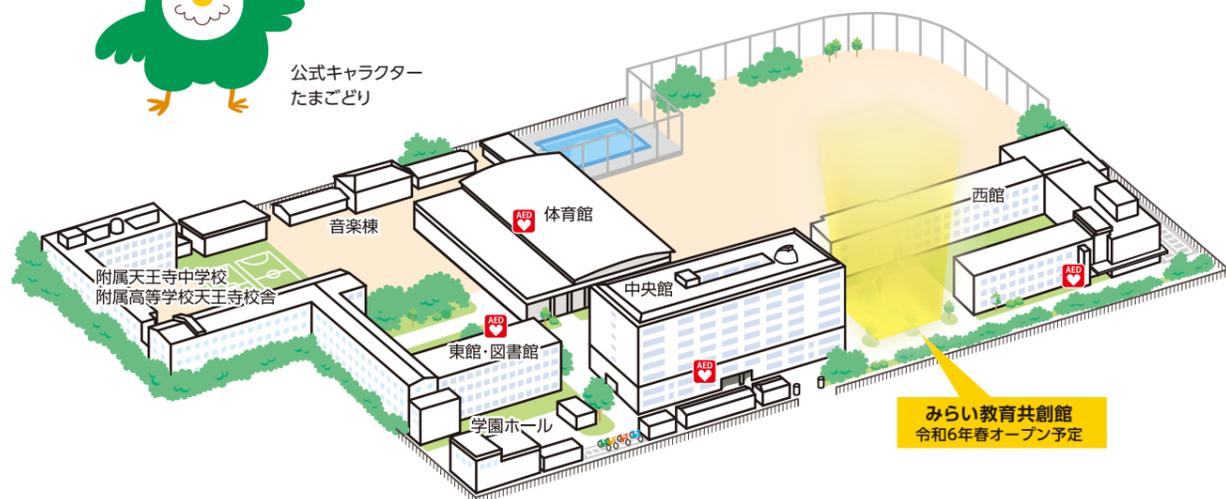
1901年以来的の歴史を紡ぐ天王寺キャンパスは、JR天王寺駅から徒歩5分、JR天王寺駅から徒歩10分という抜群の交通アクセス。附属学校が隣接する環境で教育実践力の高い人材を養成しています。



あべのハルカスが見える都市型キャンパス



公式キャラクター  
たまごどり



みらい教育共創館  
令和6年春オープン予定

## 編集後記

この度は「大阪教育大学統合報告書2023」をお読みいただき誠にありがとうございます。

本報告書は、インナーブランディング効果や若手職員のスキル向上を目的として、昨年度に引き続き「統合報告書2023プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心とした有志のメンバー11人で制作しました。

今回は昨年度に比べて平均経験年数が低く、統合報告書を作るにあたって多くの壁がメンバーの前に立ち塞がりました。しかし、制作期間中におけるメンバーの目覚ましい成長と、学内外の多くの方々のご協力のおかげで、壁を乗り越えて無事に発行することができました。

プロジェクトの活動を通じて、普段の業務とは違った知識や経験、達成感を得ることができましたし、キャンパス・所属を超えたメンバーによってクリエイティブな活動に取り組んだこと自体が、まさにこの統合報告書のキャッチコピーでもある「Being your Hub」に相応しい取組だったと思います。

また、表紙のモチーフにもなっている「∞」が表しているように、メンバーが今回のプロジェクトで繋がった絆を互いに絶やすことなく、手を携えて協力することで可能性を引き出し、本学を盛り上げ、ひいては「大阪から日本の教育を変える」一翼を担っていきたいと思います。

今後も改善に努めてまいりますので、ステークホルダーのみなさまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

プロジェクトリーダー 西芝 陸

## 公式SNS



Webアンケートを実施しています。  
簡単なアンケートですので、みなさまのご意見をお聞かせください。

# 大阪教育大学統合報告書2023

2023年11月 発行

編集：大阪教育大学統合報告書2023プロジェクト

発行：大阪教育大学IR室

---

## ■問い合わせ

大阪教育大学 IR担当室

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

TEL072-978-5163

E-mail: [ir-office@cc.osaka-kyoiku.ac.jp](mailto:ir-office@cc.osaka-kyoiku.ac.jp)

URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/>

---

**UD FONT** 見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

